

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月28日

【事業年度】 第145期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 栗林商船株式会社

【英訳名】 Kuribayashi Steamship Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栗林宏吉

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号

【電話番号】 東京03 5203 局 7981 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 小谷均

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号

【電話番号】 東京03 5203 局 7981 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 小谷均

【縦覧に供する場所】 栗林商船株式会社 室蘭支店
(北海道室蘭市入江町1番地19)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第141期 平成26年3月	第142期 平成27年3月	第143期 平成28年3月	第144期 平成29年3月	第145期 平成30年3月
売上高 (千円)	47,263,817	46,939,144	44,387,182	44,358,375	45,969,925
経常利益 (千円)	1,287,057	1,859,669	1,783,204	2,373,959	2,006,160
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	746,387	1,406,132	1,104,681	910,662	1,529,330
包括利益 (千円)	1,572,422	2,669,094	692,415	1,910,671	2,763,048
純資産額 (千円)	12,638,699	15,236,315	15,825,251	17,649,499	20,430,819
総資産額 (千円)	50,750,703	54,238,210	54,236,326	52,900,591	54,994,172
1株当たり純資産額 (円)	813.65	1,000.18	1,040.71	1,165.54	1,372.45
1株当たり当期純利益 (円)	59.24	111.63	87.71	72.31	121.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		-	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.2	23.2	24.2	27.7	31.4
自己資本利益率 (%)	7.8	12.3	8.6	6.6	9.6
株価収益率 (倍)	5.2	3.4	3.5	6.3	5.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,474,662	3,869,649	3,837,284	5,089,382	3,046,762
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,676,017	3,733,394	3,560,153	981,844	1,942,891
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,538,553	285,869	115,730	4,253,031	1,050,766
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,993,946	6,417,046	6,809,396	6,663,753	6,716,257
従業員数 (名)	940	958	970	992	1,004

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第141期から第145期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第141期 平成26年3月	第142期 平成27年3月	第143期 平成28年3月	第144期 平成29年3月	第145期 平成30年3月
売上高 (千円)	18,892,742	18,635,341	16,799,273	16,584,368	16,735,413
経常利益 (千円)	718,971	980,325	867,662	847,722	608,871
当期純利益 (千円)	139,027	634,936	376,824	139,409	397,873
資本金 (千円)	1,215,035	1,215,035	1,215,035	1,215,035	1,215,035
発行済株式総数 (株)	12,739,696	12,739,696	12,739,696	12,739,696	12,739,696
純資産額 (千円)	5,864,710	7,310,509	6,996,164	7,659,457	8,895,555
総資産額 (千円)	21,551,872	22,624,678	21,252,148	20,304,579	22,632,950
1株当たり純資産額 (円)	465.53	580.38	555.49	608.31	706.67
1株当たり配当額 (円)	5.00	6.00	6.00	6.00	6.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	11.03	50.40	29.92	11.07	31.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.2	32.3	32.9	37.7	39.3
自己資本利益率 (%)	2.5	9.6	5.3	1.9	4.8
株価収益率 (倍)	27.9	7.6	10.3	41.5	19.7
配当性向 (%)	45.3	11.9	20.1	54.2	19.0
従業員数 (名)	39	41	41	41	38

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第141期から第145期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 大正8年3月 栗林合名会社の船舶部門を分離し、資本金100万円で『栗林商船株式会社』を設立
室蘭 / 本州間に定期航路開設
- 大正8年12月 本社を東京に移転、室蘭支店を開設
- 大正10年10月 釧路 / 本州間に定期航路開設
- 大正13年2月 東京都港区に芝浦運輸株式会社(現・栗林運輸株式会社)を設立(現・連結子会社)
- 昭和10年2月 樺太 / 北海道・本州・朝鮮半島間に定期航路開設
- 昭和12年10月 北海道登別市に株式会社登別グランドホテルを設立(現・連結子会社)
- 昭和13年7月 大阪市住之江区に大和運輸株式会社を設立(現・連結子会社)
- 昭和16年6月 北海道函館市に共栄運輸株式会社を設立(現・連結子会社)
- 昭和16年6月 宮城県塩釜市に三陸運輸株式会社を設立(現・連結子会社)
- 昭和25年4月 東京証券取引所上場
- 昭和33年8月 戦後初の新造社船「神宝丸」(5,091D/W)建造
- 昭和35年4月 釧路出張所開設(現・釧路支社)
- 昭和41年3月 東京都千代田区に栗林近海汽船株式会社(現・栗林物流システム株式会社)を設立(現・連結子会社)
- 昭和44年6月 国内初のロールオン・ロールオフ船「神珠丸」(3,084D/W)建造
- 昭和52年8月 苫小牧出張所開設(現・苫小牧支社)
- 昭和63年1月 逐次船舶のリプレースを行い栗林商船株式会社所有船舶は全てロールオン・ロールオフ船となる
- 昭和63年10月 中間発行増資を行い、資本金を1,215百万円とする。
- 平成7年4月 石巻出張所開設
- 平成14年3月 栗林運輸株式会社が連結子会社となる。
- 平成25年7月 仙台営業所を開設し、石巻出張所を閉鎖

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社13社並びにその他関係会社9社で構成され、海上運送業を主たる事業としている内航船社であり、輸送貨物の集配及び積揚げなどをグループとして行い、海陸一貫輸送の事業に従事しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関係は次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

(海運事業)

内航海運業 日本国内での内航運送業、内航運送取扱業、内航船舶貸渡業に従事しております。

< 主な連結子会社 >

栗林物流システム(株)、共栄運輸(株)、栗林マリタイム(株)

外航海運業 東南アジア地域での外航定期航路運送業、外航不定期航路運送業、外航船舶貸渡業に従事しております。

< 主な連結子会社 >

栗林物流システム(株)、CLOVER MARITIME S.A.

港湾運送業等 日本国内での港湾運送業、港湾荷役業、港湾運送関連事業、利用運送業に従事しております。

< 主な連結子会社及びその他関係会社 >

栗林運輸(株)、八千代運輸(株)、共栄陸運(株)、三陸運輸(株)、三陸輸送(株)、大和運輸(株)、他関係会社7社

船舶用物品販売業等 関係会社への船舶用燃料油販売、船舶用品販売、船舶小口修理、トレーラー賃貸等の事業に従事しております。

< 主な連結子会社及びその他関係会社 >

(株)ケイセブン、栗林マリタイム(株)、他関係会社1社

(ホテル事業)

北海道登別市でホテル事業に従事しております。

< 主な連結子会社 >

(株)登別グランドホテル

(不動産事業)

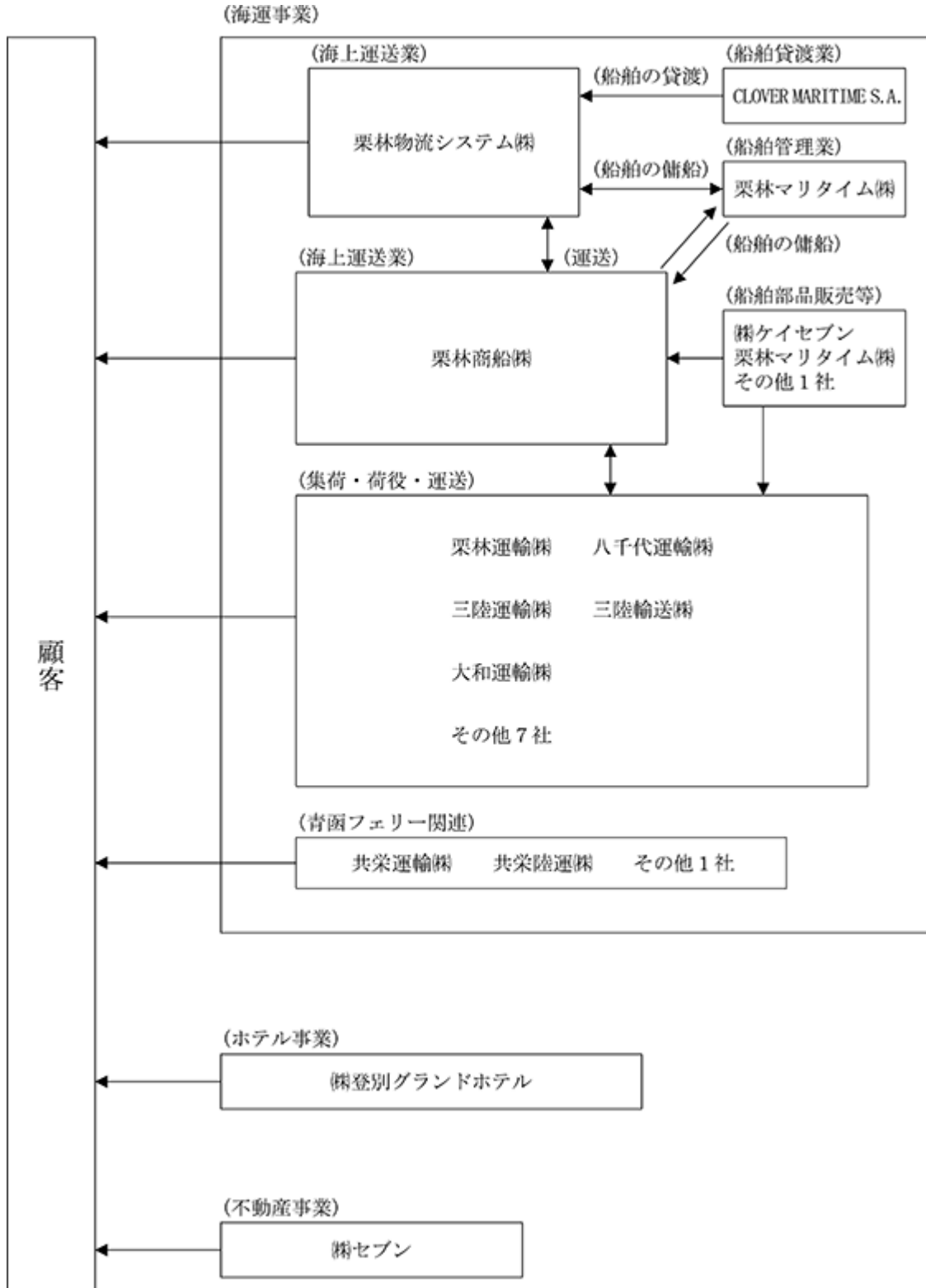
北海道室蘭市他で店舗等の不動産賃貸業に従事しております。

< 主な連結子会社 >

(株)セブン

事業の系統図は以下のとおりであります。(社名のあるものは連結子会社であります。)

(事業の系統図)



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容	摘要
(連結子会社)		百万円		%		
共栄運輸(株)	函館市	36	海運事業	64.61 (4.30)	函館地区の海運事業を担当しております。 債務保証 - 有 役員の兼任 - 3人	
共栄陸運(株)	函館市	20	"	100.00 (100.00)	共栄運輸(株)の子会社であります。同事業を担当。 役員の兼任 - 無	
三陸運輸(株)	塩竈市	93	"	84.47 ()	仙台地区の海運事業を担当しております。 役員の兼任 - 3人	(注) 3, 4
三陸輸送(株)	塩竈市	21	"	100.00 (100.00)	三陸運輸(株)の子会社であります。同事業を担当。 役員の兼任 - 2人	
栗林物流システム(株)	東京都千代田区	84	"	100.00 ()	内航不定期航路及び外航航路事業を担当しております。 債務保証 - 有 役員の兼任 - 6人	
CLOVER MARITIME S.A.	パナマ	0.1	"	100.00 (100.00)	栗林物流システム(株)の子会社であり、船舶賃貸業を担当しております。 役員の兼任 - 4人	
大和運輸(株)	大阪市住之江区	80	"	64.65 (36.30)	大阪地区の海運事業を担当しております。 債務保証 - 有 役員の兼任 - 2人	
(株)登別グランドホテル	登別市	100	ホテル事業	89.92 (6.18)	登別温泉でホテル事業を担当しております。 債務保証 - 有 役員の兼任 - 2人	
(株)セブン	室蘭市	70	不動産事業	100.00 ()	北海道地区で不動産賃貸業を担当しております。また、親会社にトレーラーを賃貸しております。 債務保証 - 有 役員の兼任 - 6人	
(株)ケイセブン	東京都千代田区	97	海運事業	51.28 (25.64)	船舶燃料・用品の販売・修繕等を担当しております。 役員の兼任 - 4人	(注) 3
栗林運輸(株)	東京都港区	156	"	73.98 (0.15)	東京地区の海運事業を担当しております。 役員の兼任 - 2人	(注) 3, 4
八千代運輸(株)	東京都港区	50	"	100.00 (100.00)	栗林運輸(株)の子会社であります。同事業を担当。 役員の兼任 - 1人	
栗林マリタイム(株)	東京都千代田区	10	"	100.00 ()	船舶管理等を担当しております。 債務保証 - 有 役員の兼任 - 5人	

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 「議決権の所有割合」欄の()内は間接所有割合で内数であります。
 3. 特定子会社であります。
 4. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
 主要な損益情報等は以下のとおりであります。

(単位：千円)

栗林運輸(株)		三陸運輸(株)	
売上高	18,388,105	売上高	7,555,899
経常利益	328,912	経常利益	429,929
当期純利益	228,160	当期純利益	295,075
純資産額	5,948,324	純資産額	5,486,368
総資産額	13,102,806	総資産額	7,858,739

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成30年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
海運事業	877
ホテル事業	125
不動産事業	2
合計	1,004

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成30年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
38	38.4	13.3	6,921

(注) 1. 従業員は就業人員であります。(全て海運事業に属しております。)
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- (イ) 陸上従業員は、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。
- (ロ) 海上従業員は、全日本海員組合に加入しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社およびグループ各社の役職員が日々の業務遂行にあたり、常に心ずる精神的バックボーンとして、平成19年4月1日より三つの社是を定めております。

(社是)

1) 誠実

企業経営を進めるにあたり、誠実を第一の指針として運営していくこと、また個人としてもあらゆる場面において誠実を旨として行動すること。

2) 信頼

社会人、企業人として社会の信頼を高めるよう努めるとともに、株主、取引先などのステークホルダーの信頼に充分応えられるよう努めること。

3) 社会貢献

企業は「社会の公器」であるとの認識を深め、社会的に責任と公共的使命を果たすため、社会貢献に尽力すること。

(経営理念)

当社グループは「環境保全に努め、安全で効率的な海陸一貫輸送を通して社会に貢献する」ことを経営理念としてまいります。

(経営方針)

当社グループは「付加価値の高いサービスの提供」、「顧客ニーズに的確に応える輸送体制の確立」、「株主、顧客、従業員等すべてのステークホルダーの信頼に応える」企業を目指します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

グループ各社との連携

グループ各社の果たすべき役割の明確化、営業活動の連携強化を図り、新規荷主および貨物を常に開拓するとともに、適正な船隊構成の確立を図ります。

効率的な運航形態の追求

CO2削減など環境保全の面からも、定時入出港、運航頻度に応じた適正な配船計画を行い、より効率的な運航形態を追求します。

内部統制の強化

グループ各社のリスク管理体制を確立し、業務および財務などにおける全社的な内部統制を行い、適宜見直すことで、業務の適正を確保して不祥事の発生を防止します。

主要船舶の代替建造

当社の主要航路に配船しているRORO船には、代替建造の時期を迎えている船舶があります。こうした船舶の保守・管理は、コストを抑え効率的に対応していますが、今後の新造船建造計画に関しては、荷主、グループ各社など関係各社と打ち合わせを行い、最適な形で設備の更新を検討します。

人材の確保

近年、船員の高齢化が進んでおり、若年船員の確保が急務になっています。新人船員の教育・指導をはじめ、インターシップ等をさらに推進することにより、陸上職員（現業・事務職）も併せて優秀な人材を確保します。

金利の変動

当社グループの設備・運転資金は主に金融機関から調達しています。今後の景気動向によって調達金利が収益に大きな影響を与えないよう、金利の固定化や資金調達の多様化を進めます。

安全対策の強化

グループ各社は、船舶運航、港湾荷役などの業務遂行における安全の確保に努めています。各種保険、安全管理規程、安全作業基準、災害対策マニュアルなどの安全対策を適宜見直し、不慮の事故や大規模な自然災害の発生時にも事業を継続できる体制の構築を目指します。

2 【事業等のリスク】

当社グループの業績は、今後起こり得る様々な要因により影響を受ける可能性があります。以下には当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

船舶燃料油価格の影響

当社グループが運航する船舶の燃料油価格は、近年、急騰・急落と大きな変動があり、当社グループは運航の効率化に努め、取引先に対して「燃料油価格変動調整金」の協力をお願いしておりますが、燃料油価格の著しい変動等によって当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

船舶運航上のリスク

当社グループの海運事業において、船舶の運航、港湾荷役等は平素より安全運航、安全作業に最大の注意を払い、各種保険の備えは勿論、安全管理規程を遵守し、安全対策に取り組んでおりますが、不慮の事故や自然災害、テロ等に遭遇する可能性があります、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

金利の変動

当社グループの設備・運転資金は主に金融機関から調達しております。従来よりコミットメントラインの活用や金利の固定化に努めて当期においては大きな調達金利の上昇はありませんでしたが、調達金利の上昇が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保

当社グループは労働集約型の事業を展開しており、船員など専門性が高く質の高い人材の確保が必要であり、人材確保のために人件費の増加が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

資産価格の変動に対するリスク

当社グループは保有する資産（船舶、土地、建物、投資有価証券等）について、経済情勢や市況の変化等によって資産価値が大幅に下落した場合は、当該資産の処分等に伴う損失や減損損失の認識によって、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(業績等の概要)

(1) 業績

当期における我が国経済は、堅調な企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に個人消費に持ち直しが見られましたが、消費者の節約志向や人件費の高騰、円高の進行などの懸念材料も見られました。一方海外では、米国・欧州経済が堅調に推移し、中国経済も比較的安定した成長が続いておりますが、米国や中国の政治・経済動向、地政学的リスクの高まり、北朝鮮問題など、多くの懸念材料を抱え、先行きが不透明な状況で推移しました。

この様な経済情勢の中で当社グループは、海運事業においては内外航とも荷動きは堅調に推移しましたが、大宗貨物の紙製品の輸送量が減少したことやスポット貨物の受注が少なかったこと、さらには燃料費が第4四半期に上昇したこと等が影響して減益となりました。

ホテル事業においては、堅調な経営環境のもとで予約・料金コントロールや集客力のある商品開発を行った事で増収・増益となりました。

不動産事業は概ね順調に推移いたしました。

なお、事業セグメント毎の業績概況は次のとおりであります。

(海運事業)

海運事業の内、北海道定期航路では、紙製品の減少や天候不順による農水産品の落ち込みの影響はありましたが、雑貨や商品車両を積極的に取り込んだことで輸送量は前年を上回りました。ただし、特に第4四半期に燃料油が上昇し収益は伸び悩みました。近海航路については市況は大きく改善しませんでした。三国間定期航路の収益に支えられ、全体的に収益が安定しました。この様な情勢下で、売上高は前年度に比べて15億1千7百万円増(3.6%増)の430億9千4百万円となりましたが、営業費用は前年度に比べて19億8千3百万円増(5.0%増)の416億8千3百万円で、営業利益は前年度に比べて4億6千6百万円減(24.8%減)の14億1千1百万円となりました。

(ホテル事業)

堅調な経営環境のもとで、インバウンド個人旅行者や国内顧客獲得のための商品開発やきめ細かな料金設定、予約コントロールを実施した事で、売上高は前年度に比べて8千9百万円増(4.1%増)の22億6千7百万円となり、営業費用は前年度に比べて5千9百万円増(3.0%増)の20億8千4百万円で、営業利益は前年度に比べて2千9百万円増(18.9%増)の1億8千3百万円となりました。

(不動産事業)

前年度と同様に順調に推移しており、売上高は前年度に比べて4百万円増(0.7%増)の6億8千7百万円となり、営業費用は前年度並の3億9千3百万円で、営業利益は前年度に比べて4百万円増(1.5%増)の2億9千3百万円となりました。

以上の結果、売上高は前年度に比べて16億1千1百万円増(3.6%増)の459億6千9百万円となり、営業費用は前年度に比べて20億4千3百万円増(4.9%増)の440億8千1百万円で、営業利益は前年度に比べて4億3千2百万円減(18.6%減)の18億8千8百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて5千2百万円増加して、67億1千6百万円となりました。各キャッシュ・フロー状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、30億4千6百万円となりました。その主要因は、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって支出された資金は、19億4千2百万円となりました。その主要因は、有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって支出された資金は、10億5千万円となりました。その主要因は、長短借入金の返済及び社債の償還による支出等によるものであります。

(生産、受注及び販売の状況)

(営業収益実績)

当連結会計年度における営業収益実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		増減(千円)	増減比(%)
	営業収益金額(千円)	割合(%)	営業収益金額(千円)	割合(%)		
海運事業	41,577,201	93.7	43,094,683	93.7	1,517,482	3.6
ホテル事業	2,178,611	4.9	2,267,692	4.9	89,081	4.1
不動産事業	602,562	1.4	607,548	1.3	4,985	0.8
合計	44,358,375	100.0	45,969,925	100.0	1,611,549	3.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3. 主な相手先別の営業収益実績及び当該営業収益実績の総営業収益実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日		当連結会計年度 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
王子製紙(株)	778,194	1.7	743,627	1.6
王子物流(株)	4,362,396	9.8	4,214,293	9.2
日本製紙(株)	2,123,851	4.7	1,670,834	3.6
オーシャントランス(株)	1,541,239	3.4	1,605,036	3.5

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

(1) 財政状態

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて20億9千3百万円増加して549億9千4百万円となりました。これは主として未収入金が2億6千5百万円、保有株式の時価の上昇などにより投資有価証券が20億4千5百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて6億8千7百万円減少して345億6千3百万円となりました。これは主として借入金が9億5千4百万円増加し、社債が10億9千8百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて27億8千1百万円増加して204億3千万円となりました。これは主として利益剰余金が15億6千1百万円、その他有価証券評価差額金が10億3千7百万円増加したことによるものであります。

(2) 経営成績の状況

当期における我が国経済は、堅調な企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に個人消費に持ち直しが見られましたが、消費者の節約志向や人件費の高騰、円高の進行などの懸念材料も見られました。一方海外では、米国・欧州経済が堅調に推移し、中国経済も比較的安定した成長が続いておりますが、米国や中国の政治・経済動向、地政学的リスクの高まり、北朝鮮問題など、多くの懸念材料を抱え、先行きが不透明な状況で推移しました。

この様な経済情勢の中で当社グループは、海運事業においては内外航とも荷動きは堅調に推移しましたが、大宗貨物の紙製品の輸送量が減少したことやスポット貨物の受注が少なかったこと、さらには燃料費が第4四半期に上昇したこと等が影響して減益となりました。

ホテル事業においては、堅調な経営環境のもとで予約・料金コントロールや集客力のある商品開発を行った事で増収・増益となりました。

不動産事業は概ね順調に推移いたしました。

なお、詳細につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (業績等の概要) (1) 業績」の項目をご参照ください。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況の詳細につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (業績等の概要) (2) キャッシュ・フローの状況」の項目をご参照ください。

(4) 資金需要

当社グループの資金需要の主なものは、運転資金需要として海運事業の運用に関わる港費・燃料費・貨物費・船員費等の海運業費用や労務費等の役務原価、商品、材料等の仕入原価、人件費、その他物件費等の一般管理費があり、設備資金需要としては船舶や物流設備等への投資があります。その他の需要として借入金の返済、社債の償還等があります。

(5) 財政政策

主として営業活動によるキャッシュ・フローと金融機関からの借入や社債により、資金を調達しております。物流設備等の設備資金については一部リース等を活用しております。

4 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

（重要な設備新設等及び除却等）

当連結会計年度の主な設備投資については、経常的な設備の更新のための新設等及び除却等を除き、重要な設備の新設等及び除却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
			船舶	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他 (器具及 び備品)		合計
本社 (東京都千代田区)	海運事業	借事務所				()			()	23
室蘭支店 (室蘭市)	"	"				()			()	1
苫小牧支社 (苫小牧市)	"	"				()			()	6
釧路支社 (釧路市)	"	"				()			()	5
仙台営業所 (仙台市)	"	"				()			()	1
倉庫・宅地 (大阪市住之江区他)	"	倉庫他		2,816		34,300 (1,400)			37,116 (1,400)	
社宅・宅地 (室蘭市他)	"	厚生施設		181		311 (27,731)			492 (27,731)	
保養所 (茅野市)	"	"		6,444		()			6,444 ()	
原野・山林 (登別市他)	"	原野山林				0 (4,384)			0 (4,384)	
南港 (大阪市住之江区)	"	車輛置場		561		1,223,814 (11,848)			1,224,376 (11,848)	
一般貨物船	"	船舶2隻	808,737			()		127,718	936,456 ()	2
トレーラー	"	246台			243,014	()	457,928		700,942 ()	
賃貸資産 (室蘭市他)	不動産事業	店舗宅地		178,801		874,195 (10,873)			1,052,997 (10,873)	

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
				船舶	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他 (器具及 び備品)		合計
共栄運輸(株)	本社 (函館市)	海運事業	社屋 宅地		190,304		9,263 (755)	4,850		204,418 (755)	38
	配送センター (上磯町他)	"	事務所		54,647		52,208 (3,367)			106,856 (3,367)	
	西桔梗事務所 (函館市)	"	事務所		2,739		98,917 (2,176)			101,656 (2,176)	
	フェリー船	"	船舶2隻	1,972,250			()			1,972,250 ()	45
三陸運輸(株)	本社 (塩釜市)	"	社屋 宅地		7,340	1,725	35,210 (2,664)		3,000	47,276 (2,664)	262
	仙台港事務所 (仙台市)	"	社屋他 宅地・雑地		1,111,414	621,357	3,097,530 (101,738)		94,250	4,924,551 (101,738)	
栗林物流システム(株)	一般貨物船	"	船舶2隻	372,495		0	()			372,495 ()	4

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
				船舶	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他 (器具及 び備品)		合計
(株)登別グランドホテル	ホテル (登別市)	ホテル事業	宿泊施設		1,725,268	238,106	1,838,384 (24,098)	5,280	49,166	3,856,207 (24,098)	125
	宅地・山林他 (登別市)	"	宅地 山林他		78,308	45	38,130 (6,779)		1,402	117,886 (6,779)	
(株)セブン	賃貸住宅 (登別市)	不動産事業	住宅		749		()			749 ()	2
	宅地他 (室蘭市他)	"	宅地他				35,880 (42,925)			35,880 (42,925)	
	トレーラー他	海運事業	397台			53,202	()			53,202 ()	
共栄陸運(株)	事務所 (函館市)	海運事業	社屋宅地		9,521		28,460 (2,497)	112,575		150,557 (2,497)	46
三陸輸送(株)	仙台港 (仙台市他)	"	機械他		3,434	135,723	72,460 (2,500)		9,732	221,349 (2,500)	69
大和運輸(株)	倉庫用地他 (大阪市 住之江区)	"	業務用地		13,960	24,485	37,361 (1,400)	64,210	30	140,048 (1,400)	44
(株)ケイセブン	工具器具備品 他(東京都 千代田区)	"	工具器具 備品他			0	20,024 (988.66)		0	20,024 (988.66)	3
栗林運輸(株)	本社(東京都 港区)	"	社屋宅地		9,093	0	1,662 (4,316)		17,517	28,274 (4,316)	197
	台場(倉庫) (東京都江東区)	"	倉庫・ 機械他		831,724	0	()		928	832,652 ()	
	別館他 (東京都港区他)	"	社屋宅地		193,881	11,099	5,031 (494)		25,623	235,636 (494)	
	トレーラー他	"	603台			215,502	()	5,094		220,596 ()	
	南港(大阪市 住之江区)	"	車輛置場		53,965		1,929,164 (28,336)		928	1,984,058 (28,336)	
	一般貨物船	"	船舶1隻	58,779			()			58,779 ()	
	本社 (東京都港区)	不動産事業	賃貸倉庫		335,129		()		0	335,129 ()	
八千代運輸(株)	車輛他 (東京都港区)	海運事業	車輛他			37,944	()			37,944 ()	54
栗林マリタイム(株)	船舶管理業 (東京都 千代田区)	海運事業	船舶1隻	3,152,577			()			3,152,577 ()	77

(3) 海外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
				船舶	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他 (器具及 び備品)		合計
CLOVER MARITIME S.A.	一般貨物船	海運事業	船舶1隻	47,287			()			47,287 ()	

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設は以下のとおりであります。

会社名	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	契約年月	引渡年月	完成後の 輸送能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	海運事業	船舶	4,190,000	209,500	自己資金 及び借入金	平成29年 11月	平成31年 12月	6,950トン
	海運事業	船舶	4,190,000	209,500	自己資金 及び借入金	平成29年 11月	平成32年 9月	6,950トン
	海運事業	船舶	4,190,000	209,500	自己資金 及び借入金	平成29年 11月	平成32年 12月	6,950トン

会社名	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	契約年月	引渡年月	完成後の 輸送能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
栗林物流 システム(株)	海運事業	船舶	4,490,000		自己資金 及び借入金	平成29年 6月	平成32年 3月	7,000トン

(2) 重要な設備の除去等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備等の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,739,696	12,739,696	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、株主 としての権利内容に制限のな い、標準となる株式。単元株 式数は1,000株であります。
計	12,739,696	12,739,696		

(注) 平成30年5月22日開催の取締役会において、同年10月1日を効力発生日とする単元株式数の変更(1,000株から100株)に係る定款一部変更について決議しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年5月20日	606,652	12,739,696		1,215,035		740,021

(注) 無償株主割当 1 : 0.05

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	10	90	9	1	607	726	
所有株式数(単元)		2,920	55	4,597	530	2	4,550	12,654	85,696
所有株式数の割合(%)		23.1	0.4	36.3	4.2	0.0	36.0	100.0	

(注) 1 自己株式151,645株は、「個人その他」に151単元及び「単元未満株式の状況」に645株含まれております。
 なお、株主名簿上の株式数と、実質的な所有株式数は同一であります。
 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の失念株式数が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
栗林定友	東京都港区	1,992	15.82
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	1,063	8.44
王子ホールディングス株式会社	東京都中央区銀座4丁目7番5号	829	6.58
日本製紙株式会社	東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地	829	6.58
株式会社日本製鋼所	東京都品川区大崎1丁目11番1号	819	6.51
栗林英雄	東京都世田谷区	685	5.44
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	662	5.25
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	562	4.46
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	443	3.52
株式会社栗林商会	北海道室蘭市入江町1番地19	350	2.78
計		8,237	65.43

(注) 千株未満は切捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 151,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,503,000	12,503	同上
単元未満株式	普通株式 85,696		同上
発行済株式総数	12,739,696		
総株主の議決権		12,503	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式645株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株1株が含まれております。

3 「完全議決権株式(その他)」欄の議決権の数(個)には、証券保管振替機構名義の失念株(議決権1個)が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 栗林商船株式会社	東京都千代田区大手町2-2-1	151,000		151,000	1.19
計		151,000		151,000	1.19

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,337	1,657,121
当期間における取得自己株式		

(注) 1. 単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日迄の単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	151,645		151,645	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日迄の単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

配当政策については、株主の皆様への利益還元を最重要課題と位置づけております。毎期の配当においては、今後の事業展開を踏まえ、引続き安定した配当の持続を堅持しつつ、単年度事業にも対応した柔軟な姿勢で実施したいと考えております。当期もこの方針に則り直近の配当予想通り1株当たり6円の普通配当を行います。内部留保は将来にわたる利益を確保するために船舶等の設備投資に活用していく方針であります。配当の実施につきましては、期末配当および中間配当の年2回とし、期末配当は定時株主総会の決議事項、中間配当は取締役会の決議事項としております。また当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株主質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成30年6月28日 定時株主総会決議	75,528	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	328	413	394	473	779
最低(円)	221	298	286	274	440

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年 10月	11月	12月	平成30年 1月	2月	3月
最高(円)	531	645	670	771	779	655
最低(円)	506	518	590	634	590	620

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性13名 女性0名 (役員のうち女性の比率 0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		栗林 定友	大正15年1月3日生	昭和27年4月 昭和27年11月 昭和32年3月 昭和35年11月 昭和37年5月 昭和40年4月 昭和41年3月 昭和45年6月 昭和56年11月 昭和58年8月 平成5年6月 同 平成7年6月 平成10年3月 平成12年4月	当社入社 当社取締役 当社専務取締役 当社代表取締役専務取締役 当社代表取締役社長 株式会社ケイセブン 代表取締役社長(現在) 栗林近海汽船株式会社 代表取締役社長 大和運輸株式会社 代表取締役社長 共栄運輸株式会社 代表取締役会長(現在) 日本コンテナ株式会社 代表取締役社長 栗林近海汽船株式会社 代表取締役会長 三陸運輸株式会社 代表取締役会長(現在) 当社代表取締役会長(現在) 大和運輸株式会社 代表取締役会長 栗林物流システム株式会社 代表取締役会長	(注5)	1,992
代表取締役 社長		栗林 宏吉	昭和33年12月16日生	昭和57年4月 昭和59年7月 昭和60年6月 昭和60年11月 平成元年6月 平成2年10月 平成4年6月 平成5年6月 平成5年7月 平成7年6月 同 平成10年3月 平成10年6月 平成12年4月 平成14年3月 平成15年6月 平成21年5月 平成21年6月 同	当社入社 トナン SHIPPING 株式会社 代表取締役社長 当社取締役関連事業部長 株式会社セブン 代表取締役社長 当社常務取締役 総務・経理担当、関連事業部長 当社代表取締役専務取締役 社長補佐・総務・経理担当、 関連事業部長 当社代表取締役副社長 社長補佐・ 管理本部長・関連事業部長 栗林近海汽船株式会社 代表取締役社長 当社代表取締役副社長 社長補佐・全般統括 株式会社ケイセブン 代表取締役副社長(現在) 当社代表取締役社長(現在) 大和運輸株式会社 代表取締役社長(現在) トナン SHIPPING 株式会社 代表取締役会長 栗林物流システム株式会社 代表取締役社長(現在) 日本コンテナ株式会社 代表取締役社長 栗林運輸株式会社 代表取締役社長(現在) 共栄運輸株式会社 代表取締役(現在) 栗林マリタイム株式会社 代表取締役社長(現在) 三陸運輸株式会社 代表取締役(現在)	(注5)	57

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	社長補佐	小 杉 眞	昭和25年12月15日生	昭和60年7月 同 平成12年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成19年10月 平成21年6月 平成27年6月 平成27年11月 平成29年6月 平成30年6月	当社入社 トナン SHIPPING株式会社出向 栗林物流システム株式会社出向 当社第二営業部長 当社取締役第二営業部長 当社取締役第二営業部長 兼室蘭支店管掌 当社常務取締役第一営業部管掌 第二営業部長兼室蘭支店管掌 当社常務取締役第一営業部管掌 兼第二営業部管掌 当社専務取締役社長補佐 第一営業部・第二営業部統括 当社専務取締役社長補佐 兼第一営業部長兼第二営業部管掌 当社専務取締役社長補佐 兼第一営業部長 当社専務取締役社長補佐(現在)	(注5)	1
常務取締役	経理部兼 関連事業部 管掌	阿 部 英 之	昭和28年3月15日生	平成3年4月 同 平成8年7月 平成10年7月 平成17年6月 平成18年3月 平成18年6月 平成25年6月 平成26年6月	当社入社 トナン SHIPPING株式会社出向 当社経理部副部長兼業務部副部長 当社経理部部長代理 当社経理部長 当社経理部長兼関連事業部長 当社取締役経理部長兼関連事業部長 当社常務取締役経理部長 兼関連事業部長 当社常務取締役経理部 兼関連事業部管掌(現在)	(注5)	1
常務取締役	第二営業部 長兼北海道 地区管掌	神 田 良 夫	昭和30年1月29日生	平成3年9月 同 平成11年7月 平成12年4月 平成16年4月 平成18年6月 平成19年10月 平成21年6月 平成23年7月 平成26年7月 平成27年6月 平成27年11月 平成29年6月 平成30年6月	当社入社 栗林近海汽船株式会社出向 当社第二営業部副部長 栗林物流システム株式会社出向 当社苫小牧支社長 当社取締役苫小牧支社長 当社取締役苫小牧支社長 兼釧路支社長 当社取締役第二営業部長 兼室蘭支店管掌 当社取締役第二営業部長 兼室蘭支店長 当社取締役第二営業部長 兼室蘭支店管掌 当社常務取締役第二営業部長 兼室蘭支店管掌 当社常務取締役第二営業部長兼 釧路支社・苫小牧支社・室蘭支店 管掌 当社常務取締役第二営業部兼 北海道地区管掌 当社常務取締役第二営業部長兼 北海道地区管掌(現在)	(注5)	1
取締役	総務部長	小 柳 圭 治	昭和33年10月8日生	昭和56年9月 昭和56年12月 平成5年7月 平成11年7月 平成13年7月 平成14年4月 平成16年7月 平成19年6月 平成20年6月	当社入社 トナン SHIPPING株式会社出向 当社釧路支社長 当社苫小牧支社長 当社第一営業部副部長 栗林物流システム株式会社出向 当社総務部部長代理 当社総務部長 当社取締役総務部長(現在)	(注5)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	経理部長兼 関連事業部長	小 谷 均	昭和32年3月23日生	平成14年2月 平成16年7月 平成18年7月 平成25年7月 平成26年6月	当社入社 当社経理部副部長 当社経理部部长代理 当社経理部部长 当社取締役経理部部长 兼関連事業部部长(現在)	(注5)	1
取締役	船舶部長	稲 田 博 久	昭和33年4月8日生	昭和63年2月 同 平成12年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成29年6月	当社入社 トナン SHIPPING株式会社出向 栗林物流システム株式会社出向 同社取締役(現在) 当社理事船舶部部长 栗林マリタイム株式会社出向 当社取締役船舶部部长(現在)	(注5)	1
取締役	第一営業 部長	栗 林 広 行	平成2年10月26日生	平成27年10月 平成28年4月 平成29年6月 平成30年6月	当社入社 当社第二営業部部长 当社取締役第二営業部部长 当社取締役第一営業部部长(現在)	(注5)	5
取締役		大 川 康 治	昭和20年10月13日生	昭和45年4月 平成9年6月 平成12年1月 平成15年9月 平成17年5月 平成18年4月 平成20年6月 平成27年6月	株式会社日本興業銀行入行 同行外国為替部長 日本マリンテクノ株式会社取締役 財務担当最高責任者(CFO) 株式会社産業再生機構顧問 辻・本郷税理士法人 シニアアドバイザー(現任) コーポレート・ドクター株式会社 代表取締役(現任) ヤマトホールディングス株式会社 監査役 当社取締役(現在)	(注5)	
監査役	常勤	坂 上 隆	昭和33年8月19日生	昭和56年4月 平成11年10月 平成14年4月 平成20年10月 平成21年6月 平成27年6月 平成29年6月	北海道東北開発公庫入庫 日本政策投資銀行 青森事務所所長代理 同行環境・エネルギー部次長 株式会社日本政策投資銀行 企業戦略部次長 苫小牧港開発株式会社 取締役船舶ターミナル部長 同社取締役特命担当 当社常勤監査役(現在)	(注6)	1
監査役		廣 渡 鉄	昭和33年11月28日生	平成4年4月 平成11年4月 平成18年6月	第一東京弁護士会登録 上野隆司法律事務所入所 廣渡法律事務所開設 当社監査役(現在)	(注7)	
監査役		伊 藤 一 泰	昭和28年8月17日生	昭和51年4月 平成13年6月 平成17年6月 平成22年11月 平成25年6月	日本開発銀行入行 日本政策投資銀行人事部所属参事役 株式会社東京レポートセンター 常務取締役 株式会社インターセントラル 取締役副社長 当社監査役(現在)	(注6)	
計							2,062

- (注) 1. 取締役大川康治氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役坂上隆、廣渡鉄、伊藤一泰の3氏は、社外監査役であります。
 3. 代表取締役社長の栗林宏吉は、代表取締役会長の栗林定友の長男であります。
 4. 取締役栗林広行は、代表取締役社長の栗林宏吉の長男であります。
 5. 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6. 監査役の任期は平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 監査役の任期は平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成34年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。東京証券取引所に対して独立役員として届け出ております。
8. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は、以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
和田 芳 幸	昭和26年3月2日生	昭和52年6月 昭和63年6月 平成12年7月 平成15年5月 平成19年8月 平成23年6月 平成28年8月	監査法人中央会計事務所入所 同所代表社員就任 同所事業開発本部長就任 同所事業開発担当理事就任 太陽ASG監査法人(現、太陽有限責任 監査法人)入所、代表社員 当社補欠監査役(現在) 和田会計事務所所長(現任)	3

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社における、企業統治の体制を考える上で、社会的貢献を果たす中で継続的に長期安定的な株主価値の最大化を追求することが、株主の期待に最も応えるものと確信しております。

そのためには、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが重要な課題であると認識し、適時開示を適切に行い、経営の透明化に常に配慮するとともに、取締役会および監査役会が経営監視機能を十分に果たせる体制を基本としております。

取締役会は、社外取締役1名を含む10名で構成され、経営情報を共有し、法令の遵守・リスクの管理・企業情報の迅速で公正な開示に努め、適正な経営を確保する体制を構築しております。また、監査役3名全員が社外監査役であり、監査役会は、取締役会の意思決定、経営陣による業務執行をチェックする体制を整えており、内部監査室とも連携し、内部監査報告書を受領し、業務調査についてチェックを行う体制も整えております。

コンプライアンス委員会を中心に、役員・従業員の法令遵守・社会的倫理に即した行動の推進、環境に配慮した企業活動の遂行、危機に備えた管理体制の構築を行っております。また、弁護士を受付窓口とした内部通報相談窓口を設置し、社内各部署におけるコンプライアンスリスクを軽減する体制も整えております。

取締役会は、当社における業務を効率的・効果的に遂行させるために、内部統制の整備・運用に係る基本方針を策定しております。基本方針の策定にあたっては、当社を取り巻く状況を十分に勘案し、遵守する適切なルールや規則を見直し改訂し、当企業グループ全体に導入・展開しております。

内部統制システム構築にあたって前提となる規則・規程等の見直しにおいては、以下の点に充分留意して実施しております。

倫理規程、行動規範の制定と実践

就業、懲罰、組織、職務分掌、職務権限、稟議、関係会社、情報管理等の規程の見直し整理

監査役会、内部監査室、コンプライアンス委員会、内部通報相談窓口等による監視構造の構築および運用

グループ各社に共通の管理規程の整備

個別・連結財務諸表の作成プロセスと適切な開示に係る統制の整備

内部統制システム等の整備状況

(業務の適正を確保するための体制)

(取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制)

- 1)当社は、法令遵守を最重要課題と位置づけており、コンプライアンスマニュアルを作成し、法令等遵守方針、企業倫理方針を定め取締役ならびに従業員に周知しております。
- 2)コンプライアンスマニュアルに、コンプライアンス委員会の組織を明示し、取締役ならびに従業員の法令遵守のための体制構築を図っております。
- 3)法令等遵守体制の有効性について内部監査部門によるチェックを実施し、内部統制システムの構築に努めております。

(取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制)

- 1)取締役の職務執行に係る文書等については、文書管理規程により、適正な保存および管理を行っております。

(損失の危険の管理に関する規程その他の体制)

- 1)コンプライアンス委員会規程にコンプライアンス委員会の組織および内部監査規程に内部監査部門による内部監査の実施が明示され、リスク管理体制の構築を図っております。
- 2)安全および環境保護の方針に人命と船舶の安全、海洋環境および財産の保全を基本方針とすることを明示しております。
- 3)安全管理規程に安全管理の組織が明示され、不測の事態には運航基準、事故処理基準等により適切に対応する体制となっており、再発防止等の対策をとることを明示しております。

(取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制)

- 1)取締役は取締役会規程および取締役会細則に定める職務権限および決議事項に従い、適切かつ効率的に職務の執行が行われる体制となっております。
- 2)取締役会は、法令および定款・社内規程で定められた事項ならびに経営上の重要事項について、毎月1回定期開催される取締役会、必要に応じて開催される臨時取締役会で決議しております。

(使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制)

- 1)コンプライアンスマニュアルに法令遵守方針、企業倫理方針を明示し、社内イントラネットに掲示し従業員に周知しております。
- 2)コンプライアンスマニュアルに従業員の法令・規定違反等の報告体制として、内部通報相談窓口の設置を明示し、内部通報規程による内部通報制度を構築しております。
- 3)従業員の法令違反等が明らかになった場合は、コンプライアンス委員会が違法行為等を是正するための措置を講じるとともに、取締役会へ報告し必要があれば懲罰等の措置をとる体制となっております。

(当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制)

1)子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

- イ)関係会社管理規程にグループ各社の経営状況、経営計画、営業上重要な事項等当社へ報告すべき事項を明示しております。

2)子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- イ)当社グループ各社は、コンプライアンス委員会規程においてコンプライアンス委員会の組織を明示し、各社でコンプライアンスに関する業務を取扱い、必要があれば当社のコンプライアンス委員会へ報告する体制となっております。

- ロ)内部監査規程にグループ各社のリスク管理の有効性について、当社の内部監査部門による定期的な内部監査によりモニタリングを実施することが明示されております。

3)子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- イ)当社グループ各社は、社内規程において明確にした職務分掌、職務権限に基づいて業務を行う体制としており、取締役等は職務の重要度に応じて規程に明示されている決裁基準に従って職務を執行する体制となっております。

- 4)子会社の取締役等および使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- イ)当社作成のコンプライアンスマニュアルをグループ各社に配布し、取締役ならびに従業員に法令遵守方針および企業倫理方針を周知しております。
- ロ)内部通報規程により、当社グループ共通の内部通報制度を構築しております。
- ハ)内部監査規程に、当社の内部監査部門がグループ会社の内部監査を定期的実施することが明示されております。

(監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項)

- 1)内部監査規程に監査役は内部監査部門の従業員に必要な調査等を指示できることが明示されております。
- 2)監査役は必要に応じ内部監査部門が実施する内部監査の報告を求めることができる体制となっております。

(監査役がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項)

- 1)内部監査部門の組織変更および従業員の選任に関しては監査役の同意が必要であることが内部監査規程に明示しております。
- 2)内部監査部門の従業員が監査役の指示による調査等を行う場合は定期的な内部監査によらず随時実施することが明示されております。

(当社の取締役等および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制)

- 1)監査役は必要に応じて、会計監査人、取締役、内部監査部門の従業員その他の者から報告を受けることができることが監査役会規程に明示されております。
- 2)監査役会は法令に定める事項のほか、取締役が監査役会に報告すべき事項を取締役と協議して定め、その報告を受ける体制となっております。
- 3)監査役は代表取締役と定期的に会合をもち、会社に対処すべき課題等について意見交換を行うよう努めております。

(子会社の取締役等および使用人またはこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制)

- 1)関係会社管理規程に監査役はグループ会社から必要な報告を求め、さらに必要と認められた場合は業務および財産の調査をすることが明示されております。
- 2)当社およびグループ会社共通の内部通報規程が整備され、内部通報があった場合には必要があれば監査役が出席するコンプライアンス委員会で対処することが明示されております。

(監査役へ報告した者が当該報告をしたことにより不利な扱いを受けないことを確保するための体制)

- 1)内部通報はコンプライアンス委員会へ報告され通報した者に不利益な扱いをしてはならないことが明示されており、監査役への報告についても同様な取扱いをする体制とします。

(監査役がその職務の執行の費用の支払いの方針その他監査役がその職務を執行するに必要と認める費用を確保するための体制)

- 1)グループ各社共通の監査役監査規程に職務執行のため必要と認める費用を会社に請求することができることが明示されており、当社においてもこれを準用することとします。
- 2)監査役は取締役会、内部統制委員会、コンプライアンス委員会等の重要な会議に出席すると共に、議事録、稟議書等業務執行に関する重要な文書を閲覧し必要に応じて取締役、内部監査部門の従業員からの報告を受け連携できる体制となっております。

(財務報告の信頼性を確保するための体制)

- 1)適正な会計処理を確保し財務報告の信頼性を向上させるため、経理規程等の経理関係規程を整備しております。
- 2)財務報告に係る内部統制の有効性チェックのため、内部監査部門による内部監査を定期的実施し、必要があれば是正、改善の対策を実施する体制となっております。

(反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況)

(反社会的勢力排除のための体制)

- 1)コンプライアンスマニュアルに、反社会的勢力への対抗を明示し当社およびグループ各社の取締役ならびに従業員に周知し、市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対して会社組織として一切の関係を遮断する体制としております。
- 2)警察当局、関係団体等と十分に連携し、反社会的勢力および団体に関する情報を収集するとともに組織的な対応が可能となるような体制としております。

(業務の適正を確保するための体制の運用状況)

1) 内部統制システム

当社では内部統制の基本方針およびコンプライアンス委員会規程に、当社およびグループ各社のコンプライアンス委員会の設置が明示され、定期的に委員会が開催されております。また、監査役が出席して定期的に行われる内部統制委員会では、内部監査部門からの報告および法令・社内規程等の遵守状況が審議され、必要な対応がとられております。

2) 取締役の職務執行

当社は取締役会規程に基づき、毎月一回の取締役会が開催され、法令、定款または社内規程に定められた事項および経営上重要な事項の決議を行っております。

取締役会には、社外取締役および社外監査役も出席し、職務執行状況の監督をしております。

3) 内部監査

当社では、内部監査規程に基づき内部監査部門が設置されております。内部監査部門は内部統制委員会で承認された、年度監査計画に基づいて外部監査人および常勤監査役と連携して当社およびグループ会社の内部監査を実施しております。

内部監査の結果は社長、内部統制委員会および監査役へ適宜報告されております。

4) 当社グループ会社の管理

連結子会社の月次の経営概況、中長期の経営計画等は関係会社管理規程に基づき当社担当部門に報告されております。

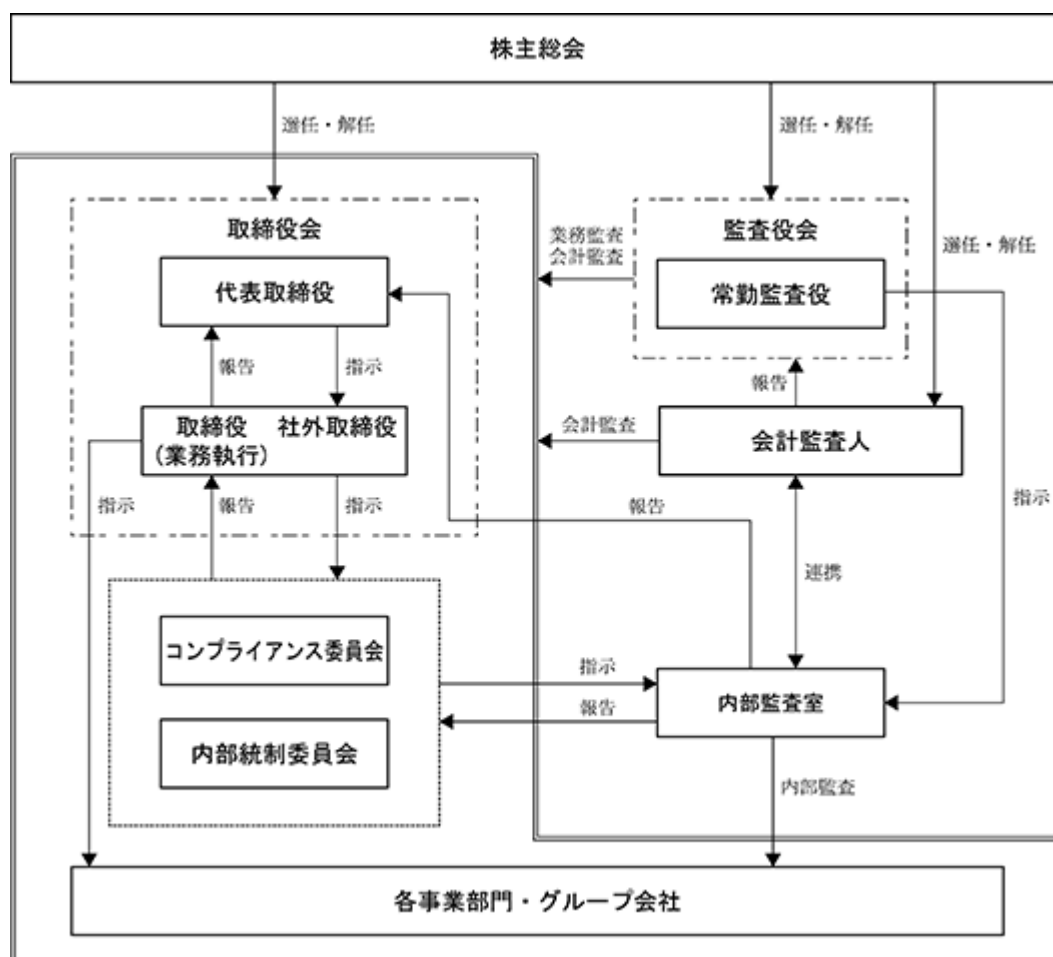
また、当社内部監査部門はグループ会社の内部監査部門と連携して定期的に内部監査を実施し、監査結果は、当社関係者の他、当該子会社の担当部門長へ報告されております。

5) 監査役職務執行および監査の実効性の確保

監査役は監査役会規程に基づく取締役会への出席の他、コンプライアンス委員会および内部統制委員会の他、当社の重要な会議に出席し、必要があれば意見を述べております。

また、監査役監査については、当社内部監査部門および外部監査人と連携し、当社およびグループ会社の監査を実施するとともに、グループ会社監査役との意見交換等が行われております。

業務執行の体制



取締役の定数について当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行なっております。この選任決議は、累計投票によらないものとする旨を定款に定めております。解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件は、会社法第309条第2項に定める決議は、当該株主総会で議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。取締役会は、10名の取締役で構成され、「取締役会規程」に則り毎月1回開催し稟議規程に基づき経営上の重要要綱を決定しております。

なお、当社は以下の事項について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨を定款に定めております。

(自己株の取得)

当社は、会社の機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(取締役および監査役並びに会計監査人の責任免除)

当社は、取締役（取締役であった者を含む）および監査役（監査役であった者を含む）ならびに会計監査人が、期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、損害賠償責任を法令の定める限度において免除することができる旨を定款に定めております。また、会社法第427条第1項に基づき、業務執行取締役等でない取締役との間に、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

(中間配当)

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主の皆様への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

内部監査及び監査役監査

財務報告に係る内部統制の整備・運用及び評価に関する責任者は、内部統制報告書に押印する代表取締役社長であります。

代表取締役社長は、内部監査室長を通じて、財務報告に係る内部統制に関する開示すべき重要な不備を取締役会及び監査役会並びに外部監査人に適時に報告しております。また、財務報告に係る内部統制の重要な役割を担う者による不正及び重要な内部統制の変更があった場合にも、取締役会及び監査役会並びに外部監査人に適時に報告することとしております。上記の記載内容を前提として当社の内部監査及び監査役監査の組織は、以下の通りであります。

内部監査を担うのは、内部監査室であります。内部監査室は内部統制の整備・運用状況の評価を実施し、是正措置を講じていく中で各業務部署の責任の下で有効な内部統制の整備・運用を図っていきます。

内部監査室は、代表取締役社長直属とし、監査員については、各部署から選任し、兼務業務として内部監査業務を担当します。監査業務については、業務部署から独立している必要があるため、被評価部署の内部統制評価は担当しないこととしております。

評価担当の内部監査員は、各業務について業務監査及び内部統制の整備・運用状況の評価し、実施報告書を作成し、不備があった場合は不備一覧表、整備の必要があった場合は整備依頼書を添付、内部監査室長に報告・提出いたします。内部監査室長は代表取締役社長および内部統制委員会に実施報告書等を提出、内部統制委員会で開示すべき重要な不備に相当するか検討いたします。開示すべき重要な不備については、代表取締役、取締役会、監査役会および会計監査人に報告されます。

また、各部署の部門長に実施報告書が提出され、業務、内部統制に整備が必要であれば、添付される整備依頼書に基づき必要な整備を実施し、内部監査室に報告し、内部監査室長は整備の実施が適正に実施されていることを確認し、代表取締役社長および内部統制委員会へ報告することとしております。適正と認められない場合は、部門長に再提出を求めることとしております。

監査役会は、現在、常勤監査役1名、非常勤監査役2名の3名体制であります。
3名全員が社外監査役であります。

なお、上記のうち監査役2名は長年金融業務を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、他の1名は弁護士として企業法務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、弁護士としての高い見識とコーポレート・ガバナンスに関する知見を有するとともに、一般株主との利益相反が生じる恐れがなく、高い独立性を有し、東京証券取引所に対して、独立役員として届けております。

監査役監査における監査方針は、以下の通りであります。

「社是」「経営理念」「経営方針」の実現のため、その基盤となるコーポレート・ガバナンスの確立に向けて、監査の視点から必要に応じて助言・提案を行い、また自らも実践いたします。

内部統制システムが取締役会決議に沿って適切に構築・運用されているか配慮しつつ監査活動を行います。特に、コンプライアンスへの取組み体制の整備・運用状況を重点的に監査することとしております。また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制システムの構築と運営について、その進捗状況と内容の把握を監査いたします。

関係会社について、連結経営等の視点を踏まえて、その運営が適切になされているか監査するとともに、必要と認められた場合は、その業務や財産の状況を調査いたします。

具体的な監査の実施等は、以下の通りであります。

a 監査役会の開催

- ・監査役会は原則として毎月1回開催いたします。但し、特定の事項について監査役会の協議が必要な場合には随時開催いたします。

b 重要な会議等への出席

- ・取締役会、コンプライアンス委員会、内部統制委員会、予算会議、営業会議その他の重要な会議に出席し、取締役の意思決定が適切に行われているか監査いたします。
- ・毎月の業務連絡会に出席して、業務運営の状況を正確に把握いたします。

c 重要な文書の閲覧及び文書・情報管理の監査

- ・主要な稟議書、その他業務執行に関する重要な書類を閲覧し、必要に応じ、取締役又は従業員に対しその説明を求め、又は意見を述べます。
- ・所定の規程類、重要な記録・情報が適切に整備され、保存・保管されているか調査をいたします。

d 内部統制システムの監査

- ・取締役会で決議された内部統制システムが適切に構築され、具体的事案において正しく運用されているか監査するとともに、金融商品取引法の財務報告に係る内部統制システムの構築・運用についても把握し、内部統制委員会等にて、必要に応じて助言・提案をいたします。

なお、財務報告に係る内部統制については、関係会社等を含めた内部監査室や会計監査人の監査等にも、随時立ち会います。

e 代表取締役との定期的会合等

- ・代表取締役と定期的又は随時に会合を持ち、経営方針を確認するとともに、当社が対処すべき課題、当社を取巻くリスクのほか、監査上の重要課題等について相互理解を深めております。

また、非業務執行取締役とも随時意見交換を行います。

f 会計監査人との連携

- ・会計監査人と定期的又は随時に会合を持つなど緊密な連携を保ち、積極的に意見及び情報の交換を行い、効率的な監査を実施いたします。

g 内部監査室との連携

- ・当社の業務及び財産の状況の調査その他監査業務の遂行にあたり、内部監査室と緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施いたします。

h 支社・支店等への往査

- ・支社・支店等の調査を実施し、これらにおけるリスク管理体制およびコンプライアンスへの取組み状況等を監査いたします。内部監査室や会計監査人の監査等にも、随時立ち会います。

i 企業情報開示体制の監査

- ・開示される企業情報の透明性と信頼性を確保するために適切に開示されているか監査いたします。

j 会社財産の調査

- ・重要な会社財産の取得、保有及び処分状況について調査いたします。

k 関係会社の監査

- ・連結経営等の視点を踏まえ、必要に応じ、関係会社の経営状況を監査いたします。

l 決算監査

(四半期監査)

- ・四半期報告制度に係る開示のための関係書類の監査をいたします。
- ・会計監査人から、四半期レビューの結果を聴取するとともに課題等について意見交換を実施いたします。

(期末監査)

- ・ 会計監査人の期末監査に立ち会って、会社財産の状況について確認いたします。
- ・ 代表取締役社長から受領した事業報告、計算書類及びそれぞれの附属明細書について、法令・定款に違反していないか、会社の財政状態および経営成績を正しく反映しているかどうかの観点から監査を実施いたします。また、剰余金の分配可能額を確認いたします。
- ・ 会計監査人から、監査報告書の提出を受けるとともに、監査の結果を聴取いたします。
- ・ 上記記載に基づき監査役会で協議のうえ監査報告書を作成いたします。
なお、監査報告書は各監査役が作成したものを踏まえて監査役会の監査報告書を作成いたします。

m 株主総会前後の対応

- ・ 株主総会招集通知書の内容の監査を行います。
- ・ 有価証券報告書の内容をチェックいたします。
- ・ 株主総会議事録の確認を行います。

n その他

- ・ グループ監査役会
関係会社監査役等との情報交換のため、グループ監査役会を開催いたします。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役1名は金融機関および税理士法人等の経験を通じて培われた豊富な知識・経験や高い見識等を有しております。当社との間に特別の利害関係はありません。

社外監査役のうち監査役2名は長年金融業務を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、他の1名は弁護士として企業法務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、弁護士としての高い見識とコーポレート・ガバナンスに関する知見を有するとともに、一般株主との利益相反が生じる恐れがなく、高い独立性を有し、東京証券取引所に対して、独立役員として届けております。当社との間に特別の利害関係はありません。

当社においては、社外取締役および社外監査役の選任に関しては、現在の社外取締役1名、社外監査役3名体制を当面維持することとしておりますが、それ以外の特段の決定事項はなく、選任にあたっての独立性に関する基準又は方針は特に定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の定める独立役員の確保にあたっての判断基準を参考にしております。また、社外取締役および社外監査役による監督又は監査にあたり必要に応じて、内部監査室、監査役および会計監査人と協議・報告・情報交換を行うことにより、相互連携を図っております。また、内部監査室からも必要に応じて内部統制の状況に関する報告を受けております。

役員の報酬等

イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬額の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	137,509	127,086	10,423	10
監査役(社外監査役を除く)				
社外役員	25,667	24,270	1,397	5

(注) 上記の他に、使用人兼務取締役4名の使用人給与相当額34,164千円があります。

ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ) 役員の報酬等の額又はその算定方法に関する方針

役員の報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役会の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ) 純投資目的以外の目的で保有する投資株式の状況

銘柄数	47銘柄
貸借対照表計上額の合計額	8,708,093千円

ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
王子ホールディングス株式会社	3,680,000	1,917,280	重要な取引関係の維持・発展のための政策投資目的
M S & A Dインシュアランスグループ ホールディングス株式会社	454,500	1,608,930	"
S O M P Oホールディングス株式会社	239,500	976,920	"
株式会社日本製鋼所	424,400	761,373	"
日本製紙株式会社	155,200	310,710	"
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,522,000	310,488	"
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	65,000	250,900	"
株式会社ゼロ	127,659	187,148	"
トヨタ自動車株式会社	30,000	181,260	"
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	29,800	120,541	"
株式会社伊藤園	28,600	103,897	"
東京海上ホールディングス株式会社	21,000	98,616	"
日本空港ビルデング株式会社	15,000	57,975	"
株式会社ユーシン	71,000	51,901	株式の安定化のための政策投資目的
ジェイエフイーホールディングス株式会社	25,000	47,712	重要な取引関係の維持・発展のための政策投資目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	67,000	46,879	"
新日鐵住金株式会社	15,000	38,475	"
ショーボンドホールディングス株式会社	7,700	37,691	"
川崎地質株式会社	45,000	22,995	株式の安定化のための政策投資目的
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	5,600	9,783	重要な取引関係の維持・発展のための政策投資目的
東陽倉庫株式会社	28,000	9,688	"
株式会社三菱ケミカルホールディングス	5,600	4,823	"
株式会社北洋銀行	10,000	4,220	"
株式会社東京放送ホールディングス	1,000	1,988	株式の安定化のための政策投資目的
第一生命ホールディングス株式会社	300	598	重要な取引関係の維持・発展のための政策投資目的
飯野海運株式会社	1,000	487	株式の安定化のための政策投資目的
株式会社商船三井	1,000	350	"
川崎汽船株式会社	1,000	296	"

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
王子ホールディングス株式会社	3,680,000	2,517,120	重要な取引関係の維持・発展のための政策投資目的
M S & A Dインシュアランスグループ ホールディングス株式会社	454,500	1,524,847	〃
株式会社日本製鋼所	424,400	1,440,838	〃
S O M P Oホールディングス株式会社	239,500	1,025,539	〃
日本製紙株式会社	155,200	308,227	〃
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,522,000	291,310	〃
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	65,000	279,955	〃
トヨタ自動車株式会社	30,000	204,750	〃
株式会社ゼロ	127,659	190,467	〃
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	29,800	132,848	〃
株式会社伊藤園	28,600	107,258	〃
東京海上ホールディングス株式会社	21,000	99,435	〃
株式会社ナガワ	22,200	99,012	〃
株式会社リンコーコーポレーション	50,000	87,500	〃
日本空港ビルデング株式会社	15,000	60,975	〃
ショーボンドホールディングス株式会社	7,700	60,445	〃
株式会社ユーシン	71,000	53,676	株式の安定化のための政策投資目的
ジェイエフイーホールディングス株式会社	25,000	53,587	重要な取引関係の維持・発展のための政策投資目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	67,000	46,699	〃
新日鐵住金株式会社	15,000	35,047	〃
川崎地質株式会社	45,000	21,150	株式の安定化のための政策投資目的
東陽倉庫株式会社	28,000	10,388	重要な取引関係の維持・発展のための政策投資目的
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	5,600	8,080	〃
株式会社三菱ケミカルホールディングス	5,600	5,770	〃
株式会社北洋銀行	10,000	3,550	〃
株式会社東京放送ホールディングス	1,000	2,257	株式の安定化のための政策投資目的
第一生命ホールディングス株式会社	300	582	重要な取引関係の維持・発展のための政策投資目的
飯野海運株式会社	1,000	509	株式の安定化のための政策投資目的
株式会社商船三井	100	306	〃
サノヤスホールディングス株式会社	1,000	253	重要な取引関係の維持・発展のための政策投資目的

八) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、会社法及び金融商品取引法の規定に基づき財務諸表及び連結財務諸表について新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

当社と監査法人または業務執行社員との間には公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

(業務を執行した公認会計士の氏名、継続監査年数及び所属する監査法人)

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
福田 慶 久	新日本有限責任監査法人	(注)
小野原 徳 郎	新日本有限責任監査法人	(注)

(注) 継続監査年数が7年を超えないため記載を省略しております。

(監査業務に関わる補助者の構成)

公認会計士等を主な構成員とし、監査法人の監査計画に従い、システム担当者等その他の補助者を加えて構成されております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	33,000		33,000	
連結子会社				
計	33,000		33,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針は定めておりません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制の整備のため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が開催するセミナー及び監査法人が開催するセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	44,358,375	45,969,925
売上原価	35,638,325	37,487,190
売上総利益	8,720,049	8,482,734
販売費及び一般管理費	1 6,398,981	1 6,594,272
営業利益	2,321,068	1,888,462
営業外収益		
受取利息	405	431
受取配当金	213,991	241,746
助成金収入	45,296	22,140
負ののれん償却額	81,089	81,089
持分法による投資利益	-	20,418
受取保険金	45,527	28,896
その他	63,517	83,188
営業外収益合計	449,827	477,911
営業外費用		
支払利息	316,626	265,361
その他	80,309	94,851
営業外費用合計	396,935	360,213
経常利益	2,373,959	2,006,160
特別利益		
固定資産処分益	2 27,324	2 478,945
保険解約返戻金	8,645	1,887
補助金収入	1,843	74,626
厚生年金基金解散損失戻入益	6,409	-
その他	378	2,595
特別利益合計	44,601	558,055
特別損失		
減損損失	3 502,000	-
固定資産処分損	6,750	13,233
役員退職慰労金	16,334	5,622
仲裁裁定に伴う損失	-	4 159,684
その他	10,523	1,985
特別損失合計	535,608	180,524
税金等調整前当期純利益	1,882,952	2,383,691
法人税、住民税及び事業税	790,147	723,776
法人税等調整額	40,167	29,436
法人税等合計	749,980	694,339
当期純利益	1,132,972	1,689,351
非支配株主に帰属する当期純利益	222,309	160,021
親会社株主に帰属する当期純利益	910,662	1,529,330

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	1,132,972	1,689,351
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	779,804	1,072,787
繰延ヘッジ損益	2,105	909
その他の包括利益合計	1,777,698	1,1073,697
包括利益	1,910,671	2,763,048
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,645,285	2,567,487
非支配株主に係る包括利益	265,385	195,561

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,215,035	943,661	8,967,855	38,455	11,088,096
当期変動額					
剰余金の配当			75,567		75,567
親会社株主に帰属する当期純利益			910,662		910,662
自己株式の取得				1,239	1,239
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
持分法の適用範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	835,095	1,239	833,856
当期末残高	1,215,035	943,661	9,802,950	39,694	11,921,952

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,019,215	-	2,019,215	2,717,938	15,825,251
当期変動額					
剰余金の配当					75,567
親会社株主に帰属する当期純利益					910,662
自己株式の取得					1,239
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
持分法の適用範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	736,728	2,105	734,622	255,769	990,392
当期変動額合計	736,728	2,105	734,622	255,769	1,824,248
当期末残高	2,755,943	2,105	2,753,837	2,973,708	17,649,499

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,215,035	943,661	9,802,950	39,694	11,921,952
当期変動額					
剰余金の配当			75,548		75,548
親会社株主に帰属する当期純利益			1,529,330		1,529,330
自己株式の取得				1,657	1,657
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		3,042			3,042
持分法の適用範囲の変動			107,349		107,349
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	3,042	1,561,131	1,657	1,562,516
当期末残高	1,215,035	946,704	11,364,082	41,351	13,484,469

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,755,943	2,105	2,753,837	2,973,708	17,649,499
当期変動額					
剰余金の配当					75,548
親会社株主に帰属する当期純利益					1,529,330
自己株式の取得					1,657
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					3,042
持分法の適用範囲の変動					107,349
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,037,247	909	1,038,157	180,645	1,218,802
当期変動額合計	1,037,247	909	1,038,157	180,645	2,781,319
当期末残高	3,793,191	1,196	3,791,995	3,154,353	20,430,819

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,125,049	7,189,653
受取手形及び売掛金	9,080,689	4 9,117,536
商品及び製品	52,675	48,190
原材料及び貯蔵品	195,264	223,679
繰延税金資産	167,781	172,828
未収入金	71,993	337,519
その他	437,835	318,400
貸倒引当金	2,496	629
流動資産合計	17,128,793	17,407,178
固定資産		
有形固定資産		
船舶	26,427,487	26,449,736
減損損失累計額	502,000	502,000
減価償却累計額	18,689,014	19,534,208
船舶（純額）	2 7,236,473	2 6,413,527
建物及び構築物	21,683,917	21,866,867
減価償却累計額	16,616,148	16,995,078
建物及び構築物（純額）	2 5,067,768	2 4,871,789
機械装置及び運搬具	9,465,298	10,362,379
減価償却累計額	7,992,072	8,769,734
機械装置及び運搬具（純額）	1,473,225	1,592,645
土地	2 9,491,200	2 9,470,971
リース資産	1,631,768	1,782,409
減価償却累計額	913,031	1,035,168
リース資産（純額）	718,736	747,241
建設仮勘定	50,228	734,621
その他	1,982,061	2,165,052
減価償却累計額	1,676,402	1,813,841
その他（純額）	305,658	351,211
有形固定資産合計	24,343,291	24,182,007
無形固定資産		
借地権	1,033,258	1,033,258
ソフトウェア	82,631	53,494
のれん	187,905	166,329
その他	60,471	52,886
無形固定資産合計	1,364,266	1,305,967
投資その他の資産		
投資有価証券	1,2 8,985,667	1,2 11,031,139
長期貸付金	1,163	793
繰延税金資産	160,258	125,049
保険積立金	460,777	493,738
その他	444,432	453,249
貸倒引当金	36,798	35,489
投資その他の資産合計	10,015,500	12,068,481
固定資産合計	35,723,059	37,556,456

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延資産		
社債発行費	48,739	30,536
繰延資産合計	48,739	30,536
資産合計	52,900,591	54,994,172
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,194,555	4 6,139,533
短期借入金	2 4,761,260	2 5,780,284
1年内返済予定の長期借入金	2 1,889,488	2 2,283,227
1年内期限到来予定のその他の固定負債	609,390	405,105
1年内償還予定の社債	1,098,160	1,143,160
リース債務	176,289	200,500
未払法人税等	659,670	482,159
賞与引当金	393,480	400,397
その他	1,281,849	1,061,601
流動負債合計	17,064,144	17,895,969
固定負債		
社債	2,121,360	978,200
長期借入金	2 6,078,128	2 5,619,903
長期未払金	4,529,331	4,124,226
リース債務	637,469	642,831
繰延税金負債	1,431,360	1,953,573
役員退職慰労引当金	688,919	708,443
退職給付に係る負債	1,965,390	1,999,888
負ののれん	520,767	439,677
その他	214,222	200,640
固定負債合計	18,186,947	16,667,383
負債合計	35,251,092	34,563,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,215,035	1,215,035
資本剰余金	943,661	946,704
利益剰余金	9,802,950	11,364,082
自己株式	39,694	41,351
株主資本合計	11,921,952	13,484,469
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,755,943	3,793,191
繰延ヘッジ損益	2,105	1,196
その他の包括利益累計額合計	2,753,837	3,791,995
非支配株主持分	2,973,708	3,154,353
純資産合計	17,649,499	20,430,819
負債純資産合計	52,900,591	54,994,172

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,882,952	2,383,691
減価償却費	2,735,167	2,614,082
減損損失	502,000	-
のれん償却額	21,576	21,576
負ののれん償却額	81,089	81,089
貸倒引当金の増減額(は減少)	18,371	3,176
持分法による投資損益(は益)	-	20,418
賞与引当金の増減額(は減少)	7,556	6,916
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,767	19,523
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	14,739	34,497
受取利息及び受取配当金	214,396	242,177
支払利息	316,626	265,361
固定資産処分損益(は益)	20,573	465,712
投資有価証券評価損益(は益)	-	557
補助金収入	1,843	74,626
仲裁裁定に伴う損失	-	159,684
売上債権の増減額(は増加)	237,545	76,151
たな卸資産の増減額(は増加)	24,974	23,929
仕入債務の増減額(は減少)	513,699	42,534
その他	265,329	433,889
小計	5,714,568	4,042,184
利息及び配当金の受取額	214,396	242,177
利息の支払額	312,433	261,025
法人税等の支払額	528,993	891,516
補助金の受取額	1,843	74,626
仲裁裁定に伴う損失の支払額	-	159,684
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,089,382	3,046,762
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,158,931	2,183,299
有形固定資産の売却による収入	35,906	568,886
無形固定資産の取得による支出	20,912	7,620
投資有価証券の取得による支出	13,502	265,571
定期預金の預入による支出	4,402	13,300
定期預金の払戻による収入	-	1,198
差入保証金の差入による支出	1,029	5,977
その他	181,026	37,209
投資活動によるキャッシュ・フロー	981,844	1,942,891

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	44,800	1,304,024
短期借入金の返済による支出	1,696,692	285,000
長期借入れによる収入	1,970,000	2,122,000
長期借入金の返済による支出	2,117,416	2,186,486
長期未払金の返済による支出	1,007,923	609,390
社債の発行による収入	145,709	-
社債の償還による支出	1,285,660	1,098,160
リース債務の返済による支出	219,426	208,675
自己株式の取得による支出	1,239	1,657
配当金の支払額	75,567	75,548
非支配株主への配当金の支払額	9,616	11,633
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	240
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,253,031	1,050,766
現金及び現金同等物に係る換算差額	149	600
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	145,642	52,503
現金及び現金同等物の期首残高	6,809,396	6,663,753
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 6,663,753	¹ 6,716,257

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

港隆運輸(株)等7社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

1社

会社等の名称

函館ポートサービス株式会社

前連結会計年度において持分法を適用していない関連会社であった1社の重要性が増したため、持分法の適用範囲に加えております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等

港隆運輸(株)等8社

(持分法を適用していない理由)

持分法非適用会社8社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(時価のあるもの)

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)

(時価のないもの)

移動平均法による原価法

たな卸資産

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

船 舶:主として定額法を採用しておりますが、一部の船舶については定率法を採用しております。

なお、主要なものの耐用年数は15年です。

その他:主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物、ホテル事業を営む連結子会社の有形固定資産については、定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費 社債償還期間にわたり定額法を採用しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支出に備えるため、主として役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の処理

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

金利スワップ取引については、借入金の金利上昇リスクのヘッジを目的とし、実需に伴う取引に限定し実施しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が相違するものについては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しております。

また殆どのものはヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより、有効性の判定に代えております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

20年間の定額法により償却を行っております。なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、20年間の定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金が可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

海運業に関わる収益は主に積切出帆時をもって計上し、それに対応する費用を計上しております。

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
販売手数料	199,218千円	214,711千円
広告宣伝費	27,216千円	32,753千円
役員報酬	625,854千円	644,569千円
給与手当	1,854,497千円	1,885,856千円
賞与	316,262千円	313,449千円
法定福利費	457,750千円	452,493千円
賞与引当金繰入額	183,448千円	188,068千円
退職給付費用	158,407千円	130,540千円
役員退職慰労引当金繰入額	47,042千円	49,124千円
減価償却費	370,108千円	379,538千円
賃借料	189,008千円	194,876千円

2 固定資産処分益の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
船舶	千円	457,554千円
機械装置及び運搬具	27,324千円	21,391千円

3 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

地域	主な用途	種類	減損損失 (千円)
パナマ共和国	事業用資産	船舶	502,000千円

減損損失の算定にあたっては、報告セグメントを基本とし、投資の意思決定単位を考慮しグルーピングを行っております。

上記資産グループについては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることから、当資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(502,000千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、処分見込み価額により算定しております。

4 仲裁裁定による損失

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社の連結子会社である栗林物流システム株式会社は、機船SUBARUの定期傭船契約について船主CYGNUS LINE SHIPPING S.A.(興銀リース株式会社の100%パナマSPC)より債務不履行による損害を被ったとして、損害賠償金\$3,028,788.97の支払を求めて一般社団法人日本海運集会所において仲裁申立が行われ、平成29年6月2日に、損害賠償金138,292千円及びこれに対する遅延損害金の支払を命じる旨の仲裁判断書を受領しましたが、仲裁内容を精査した結果、平成29年7月26日開催の取締役会において仲裁判断を受け入れ、当支払いを実施したことに伴い、仲裁裁定による損失159,684千円を特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,123,153千円	1,664,474千円
組替調整額	千円	4千円
税効果調整前	1,123,153千円	1,664,479千円
税効果額	343,348千円	591,691千円
その他有価証券評価差額金	779,804千円	1,072,787千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	4,204千円	41千円
組替調整額	1,169千円	1,270千円
税効果調整前	3,035千円	1,311千円
税効果額	929千円	401千円
繰延ヘッジ損益	2,105千円	909千円
その他の包括利益合計	777,698千円	1,073,697千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,739,696			12,739,696

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	145,079	3,229		148,308

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 3,229株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	75,567	6	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	75,548	6	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,739,696			12,739,696

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	148,308	3,337		151,645

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 3,337株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	75,548	6	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	75,528	6	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	67,170千円	300,799千円

2 (担保に供した資産)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
船舶	1,252,460千円	677,803千円
建物及び構築物	2,667,314千円	2,631,374千円
土地	3,095,255千円	3,095,255千円
投資有価証券	5,258,372千円	6,214,361千円
計	12,273,402千円	12,618,794千円

(担保付債務)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	790,000千円	790,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,509,504千円	1,783,742千円
長期借入金	4,720,285千円	4,069,043千円
計	7,019,789千円	6,642,785千円

3 保証債務

非連結子会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
函館丸和港運株式会社	32,500千円	16,500千円
大和陸運株式会社	21,083千円	23,000千円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	千円	65,631千円
支払手形	千円	39,473千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金	7,125,049千円	7,189,653千円
現金及び現金同等物の期末残高	6,663,753千円	6,716,257千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

- (1) リース資産の内容

有形固定資産

主として海運事業におけるトレーラー等(機械装置及び運搬具)及びコンピュータ設備(器具及び備品)であります。

- (2) リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に照らして必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外取引を行うにあたり生じる外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての営業債務の残高の範囲内にあるものが多いため、為替リスクのヘッジはしておりません。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての営業債権の残高の範囲内にあるものが多いため、為替リスクはヘッジしておりません。

借入金及び社債は、設備投資・運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、借入期日及び社債償還日は最長で決算日後11年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避する目的で利用している金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項(6)重要なヘッジ会計の処理」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権及び貸付金について各事業部門が主要取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を信用度の高い金融機関を取引相手としており、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、資金担当部門が稟議規程に従い、稟議決裁を経て行っております。なお、デリバティブ取引は内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき資金担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、コミットメントラインの活用など資金調達の多様化、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,125,049	7,125,049	
(2) 受取手形及び売掛金(1)	9,078,193	9,078,193	
(3) 投資有価証券	8,739,725	8,739,725	
資産計	24,942,968	24,942,968	
(1) 支払手形及び買掛金	6,194,555	6,194,555	
(2) 短期借入金	4,761,260	4,761,260	
(3) 社債(2)	3,219,520	3,238,586	19,066
(4) 長期借入金(2)	7,967,616	7,945,430	22,185
(5) 長期未払金(2)	5,138,721	5,206,091	67,370
負債計	27,281,673	27,345,924	64,250
デリバティブ取引(3)	(2,105)	(2,105)	

(1) 貸倒引当金を控除しております。

(2) 社債・長期借入金及び長期未払金には、1年内の返済予定分を含んでおります。

(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,189,653	7,189,653	
(2) 受取手形及び売掛金(1)	9,116,906	9,116,906	
(3) 投資有価証券	10,553,049	10,553,049	
資産計	26,859,609	26,859,609	
(1) 支払手形及び買掛金	6,139,533	6,139,533	
(2) 短期借入金	5,780,284	5,780,284	
(3) 社債(2)	2,121,360	2,139,571	18,211
(4) 長期借入金(2)	7,903,130	7,939,980	36,850
(5) 長期未払金(2)	4,529,331	4,750,036	220,705
負債計	26,473,639	26,749,406	275,766
デリバティブ取引(3)	(1,723)	(1,723)	

(1) 貸倒引当金を控除しております。

(2) 社債・長期借入金及び長期未払金には、1年内の返済予定分を含んでおります。

(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。
また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

これらの時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金、(5) 長期未払金

これらの時価は、元利金の合計額を当該借入金、未払金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

1. 取引先金融機関から提示された価額に基づき算定しております。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	245,941	478,090

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,111,661			
受取手形及び売掛金	9,078,193			
合計	16,189,854			

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,173,978			
受取手形及び売掛金	9,116,906			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)		59,928		
合計	16,290,885	59,928		

(注4) 社債、長期借入金及び長期未払金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超
社債	1,098,160	1,143,160	583,160	335,040	44,000	16,000
長期借入金	1,889,488	1,870,778	1,362,335	975,622	754,125	1,115,268
長期未払金	609,390	405,105	428,436	345,294	345,294	3,005,199
合計	3,597,038	3,419,043	2,373,931	1,655,956	1,143,419	4,136,467

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超
社債	1,143,160	583,160	335,040	44,000	16,000	
長期借入金	2,283,227	1,584,139	1,584,346	1,100,987	428,294	922,137
長期未払金	405,105	428,436	345,294	345,294	345,294	2,659,905
合計	3,831,492	2,595,735	2,264,680	1,490,281	789,588	3,582,042

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	8,673,622	4,450,881	4,222,741
小計	8,673,622	4,450,881	4,222,741
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	66,103	69,401	3,297
小計	66,103	69,401	3,297
合計	8,739,725	4,520,282	4,219,443

(注) 非上場株式については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	10,217,210	4,440,235	5,776,975
小計	10,217,210	4,440,235	5,776,975
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	275,910	284,610	8,700
債券	59,928	60,000	72
小計	335,838	344,610	8,772
合計	10,553,049	4,784,846	5,768,203

(注) 非上場株式については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

5 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度において減損処理に伴う投資有価証券評価損の計上はありません。

また、減損処理にあたっては、期末における時価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%の下落率の株式については、個別銘柄毎に、当社グループの規程に基づき回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当連結会計年度において減損処理に伴う投資有価証券評価損の計上については、金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

また、減損処理にあたっては、期末における時価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%の下落率の株式については、個別銘柄毎に、当社グループの規程に基づき回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	255,000	195,000	2,105
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	975,000	440,000	(注1)
合計			1,230,000	635,000	2,105

(注1) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	195,000	135,000	1,196
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	440,000	175,000	(注1)
合計			635,000	310,000	1,196

(注1) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、退職金共済制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度

当社及び連結子会社9社が、主として会社設立時より退職一時金制度を採用しております。

退職金共済制度

当社の陸上従業員、共栄運輸(株)の海上従業員及び大和運輸(株)、八千代運輸(株)、栗林マリタイム(株)の退職給付制度の全部については退職金共済制度に加入しております。

厚生年金基金制度

一部の連結子会社では、複数事業主制度の厚生年金基金に加入しており、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	1,950,651千円
退職給付費用	284,970千円
厚生年金基金解散損失戻入	26,528千円
退職給付の支払額	243,702千円
<u>退職給付に係る負債の期末残高</u>	<u>1,965,390千円</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	1,965,390千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>1,965,390千円</u>
退職給付に係る負債	1,965,390千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>1,965,390千円</u>

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	303,657千円
----------------	-----------

(注) 退職給付費用には、退職金共済制度への拠出金が含まれております。

当連結会計年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び退職金共済制度を設けており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度

当社及び連結子会社 9社が、主として会社設立時より退職一時金制度を採用しております。

退職金共済制度

当社の陸上従業員、共栄運輸(株)の海上従業員及び大和運輸(株)、八千代運輸(株)、栗林マリタイム(株)の退職給付制度の全部については退職金共済制度に加入しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	1,965,390千円
退職給付費用	261,952千円
退職給付の支払額	227,454千円
<u>退職給付に係る負債の期末残高</u>	<u>1,999,888千円</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	1,999,888千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>1,999,888千円</u>
退職給付に係る負債	1,999,888千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>1,999,888千円</u>

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 271,945千円

(注) 退職給付費用には、退職金共済制度への拠出金が含まれております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
減価償却費等	361,049千円	350,205千円
退職給付に係る負債	610,518千円	621,698千円
役員退職慰労引当金	219,707千円	225,952千円
投資有価証券評価損等	942,438千円	943,064千円
貸倒引当金	477,594千円	506,389千円
繰越欠損金	626,409千円	518,412千円
その他	245,923千円	297,647千円
繰延税金資産 小計	3,483,642千円	3,463,370千円
評価性引当額	2,710,363千円	2,651,403千円
繰延税金資産 合計	773,278千円	811,966千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	1,290,130千円	1,764,191千円
投資資本の相殺消去における 評価差額	394,749千円	394,749千円
特別償却準備金等	65,179千円	64,908千円
留保金課税	千円	117,630千円
その他	126,540千円	126,182千円
繰延税金負債 合計	1,876,599千円	2,467,662千円
繰延税金負債の純額	1,103,320千円	1,655,695千円

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.71%	1.36%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.04%	0.98%
住民税均等割等	0.55%	0.53%
評価性引当額の増減	0.64%	2.47%
のれん償却額	0.98%	0.77%
減損損失	8.23%	%
連結子会社との適用税率の差	1.84%	1.20%
法人税額の特別控除額	2.36%	0.67%
その他	0.38%	0.06%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.8%	29.1%

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

金額の重要性が低いいため注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

金額の重要性が低いいため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都・北海道その他の地域において、賃貸用の店舗ビル、倉庫等を有しております。

平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は325,333千円であります。

平成30年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は331,850千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,932,306	2,372,006
	期中増減額	439,699	30,523
	期末残高	2,372,006	2,341,482
期末時価		5,175,234	5,051,141

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 前連結会計年度末及び当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づいて算定した金額であります。ただし、直近の評価時点から一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、組織構造に基づく事業部門を経済的特徴の類似性などを勘案して「海運事業」、「ホテル事業」、「不動産事業」の3つに分類し、報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントの主要な事業・役務の内容は以下のとおりであります。

海運事業・・・・・・・・内航海運事業、外航海運事業、一般旅客フェリー事業、港湾運送事業の海運周辺事業

ホテル事業・・・・・・・・北海道地区におけるリゾートホテル事業

不動産事業・・・・・・・・不動産の賃貸・管理事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントのセグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	41,577,201	2,178,611	602,562	44,358,375		44,358,375
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	80,278	80,278	80,278	
計	41,577,201	2,178,611	682,841	44,438,653	80,278	44,358,375
セグメント利益	1,877,250	154,335	289,482	2,321,068		2,321,068
セグメント資産	38,691,941	5,582,403	2,476,549	46,750,894	6,149,697	52,900,591
その他の項目						
減価償却費	2,475,820	212,520	46,826	2,735,167		2,735,167
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,015,594	38,396	48,397	1,102,388		1,102,388

(注)セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務の相殺消去、及びセグメントに配分していない全社資産で、主に提出会社の投資有価証券であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	43,094,683	2,267,692	607,548	45,969,925		45,969,925
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	80,088	80,088	80,088	
計	43,094,683	2,267,692	687,636	46,050,013	80,088	45,969,925
セグメント利益	1,411,104	183,476	293,880	1,888,462		1,888,462
セグメント資産	39,422,868	5,447,186	2,466,024	47,336,078	7,658,093	54,994,172
その他の項目						
減価償却費	2,327,200	240,055	46,826	2,614,082		2,614,082
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,221,287	287,829	10,043	2,519,159		2,519,159

(注)セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務の相殺消去、及びセグメントに配分していない全社資産で、主に提出会社の投資有価証券であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
王子物流株式会社	4,362,396	海運事業

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
王子物流株式会社	4,214,293	海運事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計		
減損損失	502,000			502,000		502,000

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計		
減損損失						

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計		
当期償却額	21,576			21,576		21,576
当期末残高	187,905			187,905		187,905

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計		
当期償却額	21,576			21,576		21,576
当期末残高	166,329			166,329		166,329

【報告セグメントごとの負ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計		
当期償却額	81,089			81,089		81,089
当期末残高	520,767			520,767		520,767

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計		
当期償却額	81,089			81,089		81,089
当期末残高	439,677			439,677		439,677

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,165.54円	1,372.45円
1株当たり当期純利益金額	72.31円	121.48円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	17,649,499	20,430,819
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,973,708	3,154,353
(うち非支配株主持分(千円))	(2,973,708)	(3,154,353)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,675,790	17,276,465
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	12,591	12,588

(2) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	910,662	1,529,330
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益金額(千円)	910,662	1,529,330
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,593	12,589

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
栗林商船(株)	第23回無担保 普通社債(注1)	平成24年 6月29日	50,000	()	1.9	なし	平成29年 6月30日
"	第24回無担保 普通社債(注1)	平成24年 6月29日	20,000	()	2.0	なし	平成29年 6月30日
"	第25回無担保 普通社債(注1)	平成24年 6月29日	40,000	()	1.9	なし	平成29年 6月30日
"	第27回無担保 普通社債(注1)	平成25年 6月28日	125,000	25,000 (25,000)	2.0	なし	平成30年 6月29日
"	第28回無担保 普通社債(注1)	平成25年 6月28日	150,000	50,000 (50,000)	1.9	なし	平成30年 6月29日
"	第29回無担保 普通社債(注1)	平成26年 6月30日	250,000	150,000 (100,000)	1.7	なし	平成31年 6月28日
"	第30回無担保 普通社債(注1)	平成26年 6月30日	225,000	125,000 (100,000)	1.8	なし	平成31年 6月28日
"	第31回無担保 普通社債(注1)	平成26年 8月29日	200,000	120,000 (80,000)	1.8	なし	平成31年 8月30日
"	第32回無担保 普通社債(注1)	平成27年 6月30日	280,000	200,000 (80,000)	1.7	なし	平成32年 6月30日
"	第33回無担保 普通社債(注1)	平成27年 6月30日	280,000	200,000 (80,000)	1.7	なし	平成32年 7月31日
"	第34回無担保 普通社債(注1)	平成27年 9月25日	200,000	200,000 (200,000)	1.6	なし	平成30年 9月25日
"	第35回無担保 普通社債(注1)	平成28年 3月31日	400,000	300,000 (100,000)	1.1	なし	平成33年 3月31日
栗林運輸(株)	第10回無担保 普通社債(注1)	平成25年 6月28日	60,000	20,000 (20,000)	1.9	なし	平成30年 6月29日
"	第11回無担保 普通社債(注1)	平成28年 11月30日	150,000	120,000 (30,000)	1.4	なし	平成33年 11月30日
(株)登別 グランドホテル	第1回無担保 普通社債(注1)	平成17年 2月18日	201,000	134,000 (67,000)	1.9	なし	平成32年 2月18日
"	第2回無担保 普通社債(注1)	平成26年 3月31日	315,520	239,360 (76,160)	3.4	なし	平成33年 3月31日
"	第3回無担保 普通社債(注1)	平成26年 3月31日	87,000	66,000 (21,000)	3.4	なし	平成33年 3月31日
"	第4回無担保 普通社債(注1)	平成28年 3月31日	86,000	72,000 (14,000)	2.9	なし	平成35年 3月31日
共栄運輸(株)	第4回無担保 普通社債(注1)	平成25年 9月13日	50,000	50,000 (50,000)	1.9	なし	平成30年 9月13日
"	第5回無担保 普通社債(注1)	平成25年 9月13日	50,000	50,000 (50,000)	1.3	なし	平成30年 9月13日
合計			3,219,520	2,121,360 (1,143,160)			

(注1) () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

(注2) 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,143,160	583,160	335,040	44,000	16,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,761,260	5,780,284	0.799	
一年内返済予定の長期借入金	1,889,488	2,283,227	1.249	
一年以内に返済予定のリース債務	176,289	200,500		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,078,128	5,619,903	1.137	平成31年～平成41年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	637,469	642,831		平成31年～平成37年
その他有利子負債 1年内期限到来予定のその他の 固定負債	609,390	405,105	1.770	
その他有利子負債 長期未払金(1年以内に期限到来 予定のものを除く)	4,529,331	4,124,226	1.849	平成31年～平成41年
合計	18,681,357	19,056,078		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載をしております。
 3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)等の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,584,139	1,584,346	1,100,987	428,294
リース債務	178,830	163,599	147,424	65,267
その他有利子負債 長期未払金	428,436	345,294	345,294	345,294

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	11,295,705	23,269,002	34,830,668	45,969,925
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	127,507	1,451,725	2,207,144	2,383,691
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	91,524	999,775	1,413,006	1,529,330
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.27	79.41	112.23	121.48

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.27	72.14	32.83	9.24

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
海運業収益		
運賃		
貨物運賃	16,479,366	16,630,838
運賃合計	16,479,366	16,630,838
海運業収益合計	1 16,479,366	1 16,630,838
海運業費用		
運航費		
貨物費	3,762,012	3,715,203
燃料費	2,005,993	2,636,107
港費	461,946	486,976
運航費合計	6,229,952	6,838,286
船費		
船員費	310,384	298,422
賞与引当金繰入額	2,808	2,197
退職給付費用	811	794
船舶消耗品費	136,156	186,678
船舶保険料	53,422	47,315
船舶修繕費	374,791	321,254
船舶減価償却費	848,819	536,169
その他船費	107,736	119,061
船費合計	1,834,929	1,511,892
借船料	6,823,666	6,931,764
海運業費用合計	1 14,888,548	1 15,281,943
海運業利益	1,590,817	1,348,894
その他事業収益		
不動産賃貸業収益	105,001	104,575
その他事業収益合計	1 105,001	1 104,575
その他事業費用		
不動産賃貸業費用	35,850	35,131
その他事業費用合計	35,850	35,131
その他事業利益	69,151	69,444
営業総利益	1,659,969	1,418,338
一般管理費	1,3 949,015	1,3 984,759
営業利益	710,953	433,579
営業外収益		
受取利息	48,517	49,006
受取配当金	1 201,424	1 230,190
受取保険金	10,000	20,101
その他	20,547	33,701
営業外収益合計	280,489	333,000
営業外費用		
アレンジメントフィー	-	16,000
支払利息	75,202	72,665
社債利息	28,078	17,417
社債発行費償却	19,093	14,442
その他	21,347	37,183
営業外費用合計	143,721	157,708
経常利益	847,722	608,871
特別利益		

固定資産売却益	-	1,4	163,170
保険解約返戻金	2,399		-
その他	-		657
特別利益合計	2,399		163,828
特別損失			
貸倒引当金繰入額	2 444,000	2	97,000
割増退職金	4,084		-
その他	1,344		3,558
特別損失合計	449,428		100,558
税引前当期純利益	400,692		672,140
法人税、住民税及び事業税	263,134		282,380
法人税等調整額	1,851		8,112
法人税等合計	261,282		274,267
当期純利益	139,409		397,873

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	1,215,035	740,021	740,021
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
圧縮記帳積立金の取崩			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	1,215,035	740,021	740,021

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	235,800	122,483	1,665,000	1,408,370	3,431,654
当期変動額					
剰余金の配当				75,567	75,567
当期純利益				139,409	139,409
圧縮記帳積立金の取崩		650		650	
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	650	-	64,492	63,841
当期末残高	235,800	121,833	1,665,000	1,472,863	3,495,496

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	38,455	5,348,255	1,647,909	-	1,647,909	6,996,164
当期変動額						
剰余金の配当		75,567				75,567
当期純利益		139,409				139,409
圧縮記帳積立金の取崩		-				-
自己株式の取得	1,239	1,239				1,239
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			602,795	2,105	600,689	600,689
当期変動額合計	1,239	62,602	602,795	2,105	600,689	663,292
当期末残高	39,694	5,410,858	2,250,704	2,105	2,248,598	7,659,457

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	1,215,035	740,021	740,021
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
圧縮記帳積立金の取崩			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	1,215,035	740,021	740,021

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	235,800	121,833	1,665,000	1,472,863	3,495,496
当期変動額					
剰余金の配当				75,548	75,548
当期純利益				397,873	397,873
圧縮記帳積立金の取崩		606		606	
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	606	-	322,931	322,325
当期末残高	235,800	121,227	1,665,000	1,795,794	3,817,821

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	39,694	5,410,858	2,250,704	2,105	2,248,598	7,659,457
当期変動額						
剰余金の配当		75,548				75,548
当期純利益		397,873				397,873
圧縮記帳積立金の取崩		-				-
自己株式の取得	1,657	1,657				1,657
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			914,520	909	915,430	915,430
当期変動額合計	1,657	320,667	914,520	909	915,430	1,236,098
当期末残高	41,351	5,731,526	3,165,225	1,196	3,164,029	8,895,555

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	655,659	1,010,663
受取手形	80,022	4 37,752
海運業未収金	2 3,489,822	2 3,585,036
貯蔵品	92,120	115,176
繰延税金資産	15,371	17,383
その他	102,339	327,632
貸倒引当金	659	22
流動資産合計	4,434,677	5,093,621
固定資産		
有形固定資産		
船舶	10,133,542	9,675,063
減価償却累計額	8,966,183	8,853,475
船舶（純額）	1,167,358	821,588
建物	1,281,316	1,290,709
減価償却累計額	1,088,286	1,102,634
建物（純額）	1 193,030	1 188,075
構築物	48,307	48,307
減価償却累計額	46,768	47,064
構築物（純額）	1,539	1,243
車両及び運搬具	233,445	558,392
減価償却累計額	126,252	310,226
車両及び運搬具（純額）	107,193	248,166
器具及び備品	514,207	652,562
減価償却累計額	424,275	511,271
器具及び備品（純額）	89,931	141,291
土地	1 2,132,622	1 2,132,622
リース資産	885,307	902,762
減価償却累計額	329,113	421,668
リース資産（純額）	556,193	481,094
建設仮勘定	9,504	638,004
有形固定資産合計	4,257,373	4,652,084
無形固定資産		
借地権	4,870	4,870
その他	20,458	23,812
無形固定資産合計	25,328	28,682
投資その他の資産		
投資有価証券	1 7,199,697	1 8,708,093
関係会社株式	1,602,176	1,602,416
従業員に対する長期貸付金	323	193
関係会社長期貸付金	3,030,000	2,890,000
保険積立金	216,733	231,975
差入保証金	126,097	126,097
その他	33,318	30,502
貸倒引当金	655,046	750,176
投資その他の資産合計	11,553,299	12,839,103
固定資産合計	15,836,001	17,519,869

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延資産		
社債発行費	33,900	19,458
繰延資産合計	33,900	19,458
資産合計	20,304,579	22,632,950
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	² 1,959,672	² 2,048,256
短期借入金	2,800,000	4,000,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 800,452	¹ 1,285,372
1年内期限到来予定のその他の固定負債	105,196	-
1年内償還予定の社債	850,000	815,000
リース債務	99,945	104,866
未払金	13,573	17,537
未払費用	47,200	57,100
未払法人税等	122,134	144,447
賞与引当金	23,148	22,536
その他	192,610	72,456
流動負債合計	7,013,933	8,567,574
固定負債		
社債	1,370,000	555,000
長期借入金	¹ 2,252,202	¹ 2,295,640
リース債務	511,418	430,994
繰延税金負債	975,622	1,373,535
退職給付引当金	166,628	162,217
役員退職慰労引当金	342,414	340,843
その他	12,902	11,590
固定負債合計	5,631,188	5,169,820
負債合計	12,645,122	13,737,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,215,035	1,215,035
資本剰余金		
資本準備金	740,021	740,021
資本剰余金合計	740,021	740,021
利益剰余金		
利益準備金	235,800	235,800
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	121,833	121,227
別途積立金	1,665,000	1,665,000
繰越利益剰余金	1,472,863	1,795,794
利益剰余金合計	3,495,496	3,817,821
自己株式	39,694	41,351
株主資本合計	5,410,858	5,731,526
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,250,704	3,165,225
繰延ヘッジ損益	2,105	1,196
評価・換算差額等合計	2,248,598	3,164,029
純資産合計	7,659,457	8,895,555
負債純資産合計	20,304,579	22,632,950

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

船 舶：定額法を採用しております。

その他：主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費・・・社債償還期間にわたる定額法

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

海運業収益は積切出帆時をもって計上し、それに対応する海運業費用を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件をみたす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

金利スワップ取引については、借入金の金利上昇リスクのヘッジを目的とし、実需に伴う取引に限定し、実施しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が相違するものについては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しております。

また殆どのものはヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより、有効性の判定に代えております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引により発生した収益、費用の項目は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(1) 海運業収益及び その他事業収益の合計額	3,532,137千円	3,812,730千円
(2) 海運業費用及び 一般管理費の合計額	6,805,856千円	7,378,918千円
(3) 受取配当金	29,563千円	33,540千円
(4) 固定資産売却益	千円	162,308千円

2. 貸倒引当金繰入額は、関係会社に対するものであります。

3. 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	150,963千円	146,487千円
従業員給与	208,280千円	219,818千円
賞与引当金繰入額	21,273千円	21,273千円
退職給付費用	16,213千円	18,497千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,399千円	11,820千円
福利厚生費	117,015千円	114,949千円
資産維持費	114,063千円	120,016千円
減価償却費	31,452千円	19,787千円
交際費	53,576千円	60,051千円

4. 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
船舶	千円	162,308千円

(貸借対照表関係)

1. 担保に供した資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	182,751千円	178,378千円
土地	831,431千円	831,431千円
投資有価証券	5,258,372千円	6,214,361千円
計	6,272,555千円	7,224,171千円

担保付債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	710,000千円	1,100,000千円
長期借入金	1,945,000千円	1,845,000千円
計	2,655,000千円	2,945,000千円

2. 関係会社に対する資産負債

区分掲記したもの以外の関係会社に対する資産負債

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
海運業未収金	591,146千円	646,548千円
海運業未払金	579,159千円	633,972千円

3. 偶発債務

金融機関に対する保証債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
栗林物流システム(株)	500,000千円	650,000千円
(株)セブン	276,932千円	276,416千円
共栄運輸(株)	2,378,145千円	2,201,473千円
大和運輸(株)	132,750千円	20,000千円
(株)登別グランドホテル	2,372,474千円	2,028,792千円
栗林マリタイム(株)	3,349,029千円	3,092,839千円
計	9,009,331千円	8,269,520千円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	千円	4,389千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
子会社株式	1,602,176	1,602,416
関連会社株式		
計	1,602,176	1,602,416

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	51,021千円	49,670千円
役員退職慰労引当金	104,903千円	104,366千円
賞与引当金	7,143千円	6,900千円
投資有価証券評価損	15,565千円	15,565千円
関係会社株式評価損	837,063千円	837,726千円
会員権評価損	18,908千円	18,908千円
未払事業税	7,342千円	9,563千円
貸倒引当金(固定)	200,575千円	229,704千円
その他	5,553千円	46,764千円
繰延税金資産 小計	1,248,078千円	1,319,170千円
評価性引当額	1,161,236千円	1,224,887千円
繰延税金資産 合計	86,842千円	94,282千円
(繰延税金負債)		
圧縮記帳積立金	53,772千円	53,502千円
その他有価証券評価差額金	993,320千円	1,396,932千円
繰延税金負債 合計	1,047,093千円	1,450,434千円
繰延税金負債の純額	960,250千円	1,356,152千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.23%	2.33%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.56%	2.62%
住民税均等割等	1.21%	0.72%
評価性引当額の増減額	33.31%	9.47%
その他	0.16%	0.05%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.2%	40.8%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【海運業収益及び費用明細表】

区別	要目	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	備考
海運業収益	外航	運賃	
		貸船料	
		外航他船取扱手数料	
		その他	
		計	
	内航	運賃	16,630,838千円
		貸船料	
		他船取扱手数料	
		その他	
		計	16,630,838千円
その他			
合計	16,630,838千円		
海運業費用	外航	運航費	
		船費	
		借船料	
		他社委託手数料	
		その他	
		計	
	内航	運航費	6,838,286千円
		船費	1,511,892千円
		借船料	6,931,764千円
		他社委託手数料	
		その他	
		計	15,281,943千円
	その他		
合計	15,281,943千円		
海運業利益		1,348,894千円	

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投 資 有 価 証 券	そ の 他 有 価 証 券	王子ホールディングス(株)	3,680,000	2,517,120
		MS & ADインシュアランスグループホールディングス(株)	454,500	1,524,847
		(株)日本製鋼所	424,400	1,440,838
		SOMPOホールディングス(株)	239,500	1,025,539
		日本製紙(株)	155,200	308,227
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,522,000	291,310
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	65,000	279,955
		トヨタ自動車(株)	30,000	204,750
		(株)ゼロ	127,659	190,467
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	29,800	132,848
		(株)伊藤園	28,600	107,258
		東京海上ホールディングス(株)	21,000	99,435
		(株)ナガワ	22,200	99,012
		(株)リンコーコーポレーション	50,000	87,500
		日本空港ビルデング(株)	15,000	60,975
		ショーボンドホールディングス(株)	7,700	60,445
		(株)ユーシン	71,000	53,676
		ジェイエフイーホールディングス(株)	25,000	53,587
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	67,000	46,699
		新日鐵住金(株)	15,000	35,047
		川崎地質(株)	45,000	21,150
		(株)栗林商会	282,000	14,943
		東陽倉庫(株)	28,000	10,388
		その他 24 銘柄	151,256	42,072
		合計	7,556,815	8,708,093

【有形固定資産等明細表】

資産の種類		当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形 固定 資産	船舶	10,133,542	73,249	531,728	9,675,063	8,853,475	181,328	821,588
	建物	1,281,316	9,393		1,290,709	1,102,634	14,348	188,075
	構築物	48,307			48,307	47,064	295	1,243
	車輛及び運搬具	233,445	327,500	2,553	558,392	310,226	186,506	248,166
	器具及び備品	514,207	138,355		652,562	511,271	86,995	141,291
	土地	2,132,622			2,132,622			2,132,622
	建設仮勘定	9,504	628,500		638,004			638,004
	リース資産	919,427	17,454	34,119	902,762	421,668	92,554	481,094
	計	15,272,373	1,194,453	568,401	15,898,425	11,246,340	562,028	4,652,084
無形 固定 資産	借地権				4,870			4,870
	ソフトウェア				12,423	11,631	288	792
	その他				121,619	98,599	7,193	23,020
	計				138,913	110,231	7,481	28,682
繰延 資産	社債発行費	93,124		25,096	68,027	48,568	14,442	19,458
	計	93,124		25,096	68,027	48,568	14,442	19,458

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

船舶	資本的支出	73,249千円
車輛及び運搬具	セミトレーラー	327,500千円
器具及び備品	シャーシシート他	135,396千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

船舶	船舶売船	531,728千円
----	------	-----------

3. 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	655,705	98,329	2,737	1,098	750,199
賞与引当金	23,148	22,536	23,148		22,536
役員退職慰労引当金	342,414	11,820	13,392		340,843

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、東京都において発行される日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.kuribayashishosen.com/
株主に対する特典	株主優待制度 1) 対象となる株主 毎年3月末日時点の株主名簿に記載または記録された1単元以上の保有株主 2) 優待内容 当社のグループ会社である「登別グランドホテル」の宿泊基本料金の50% 割引券(1枚にて1名様のご利用)を贈呈 3) 割当基準(割引券の贈呈枚数) 所有株式1,000株以上の株主に対し、宿泊割引券2枚 所有株式5,000株以上の株主に対し、宿泊割引券4枚 所有株式10,000株以上の株主に対し、宿泊割引券6枚 所有株式50,000株以上の株主に対し、宿泊割引券10枚 所有株式100,000株以上の株主に対し、宿泊割引券20枚

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。
2. 平成30年5月22日開催の取締役会において、同年10月1日を効力発生日とする単元株式数の変更(1,000株から100株)に係る定款一部変更について決議しております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第144期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第144期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第145期第1四半期 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) 平成29年8月10日関東財務局長に提出。

第145期第2四半期 (自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日) 平成29年11月10日関東財務局長に提出。

第145期第3四半期 (自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日) 平成30年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成29年7月4日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月27日

栗 林 商 船 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 福 田 慶 久
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小野原 徳 郎
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている栗林商船株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、栗林商船株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、栗林商船株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、栗林商船株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

栗林商船株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 福田 慶久
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小野原 徳郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている栗林商船株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第145期事業年度の財務諸表、すなわち、損益計算書、株主資本等変動計算書、貸借対照表、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、栗林商船株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。